

報道関係者各位

発行: アットホーム株式会社
分析: アットホームラボ株式会社

景況感調査

— 地場の不動産仲介業における景況感調査 (2025 年 4～6 月期) —

- 賃貸の業況 DI は全 14 エリア中、7 エリアが前年同期比プラス。東京 23 区・都下からは「予算より高くても成約する」との声が目立つ。
- 売買は 10 エリアで前期比上昇するも、前年同期比は 8 エリアでマイナス。首都圏は実需層にとって厳しい状況が続く。
- 貸店舗・事務所の業況は東京 23 区とその他 13 エリアで差。後者は貸店舗の予算縮小傾向が顕著。

【解説】アットホームラボ株式会社 執行役員 データマーケティング部 部長 いわざきじゅんこ 磐前淳子
東京 23 区では家賃の上昇についていける需要の強さが賃貸市場をけん引。



賃貸では、多くのエリアで業況 DI が 50 近辺となり、全体としては「前年並み」の水準にとどまりました。しかし、家賃が上昇し成約賃料 DI が上昇する一方で、成約数 DI は下落するという傾向も見られます。そうした中、東京 23 区では成約数の減少を成約単価の上昇で補い、業況 DI は 54.3 と比較的高い水準を保っています。経済的余裕のある単身者・ファミリーが多い 23 区では、家賃の上昇についていける需要の強さが賃貸市場をけん引している様子がうかがえます。ただ来期については、物価や家賃の上昇に加え猛暑の影響による転居控えを懸念する声も多く聞かれました。

< 調査概要 > ※詳細は P8 ご参照

不動産情報サービスのアットホーム株式会社（本社：東京都大田区 代表取締役社長：鶴森 康史 以下、アットホーム）が、地域に根差して不動産仲介業に携わるアットホーム加盟店を対象に、全国 13 都道府県 14 エリアの居住用不動産流通市場の景気動向について、四半期ごとにアンケート調査を実施・公表するものです。なお、分析はアットホームラボ株式会社（東京都千代田区 代表取締役社長：大武 義隆）に委託しています。

本調査は、2014 年 1～3 月期に開始し今回（2025 年 4～6 月期）が第 46 回となります。

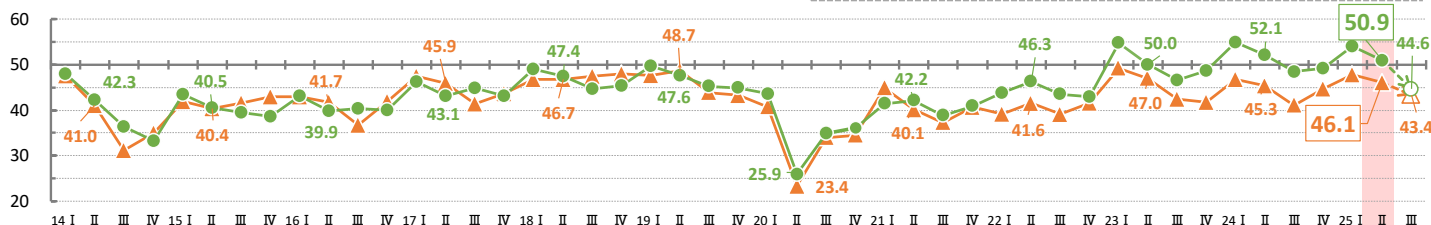
◆調査期間／2025 年 6 月 13 日～6 月 25 日

◆対象／北海道、宮城県、首都圏（1 都 3 県）、静岡県、愛知県、近畿圏（2 府 1 県）、広島県、福岡県の 13 都道府県のアットホーム加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層。有効回答数は 1,955 店。

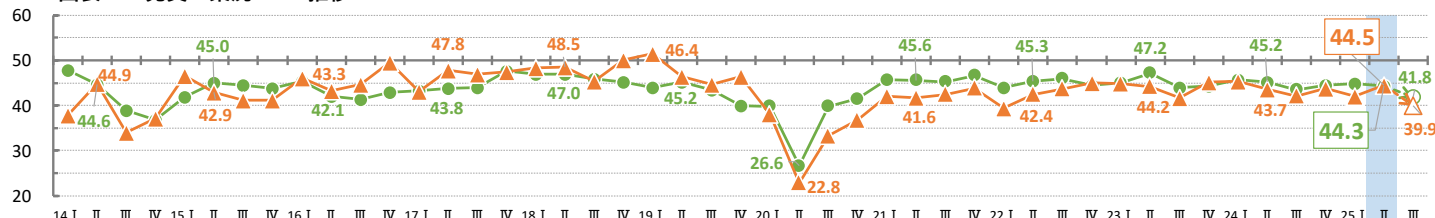
（注）本調査で用いている DI は、全て前年同期に対する動向判断を指数化したものです。

< 首都圏・近畿圏の業況判断指数（業況 DI※前年同期比）の推移 >

図表 1 賃貸の業況 DI の推移



図表 2 売買の業況 DI の推移

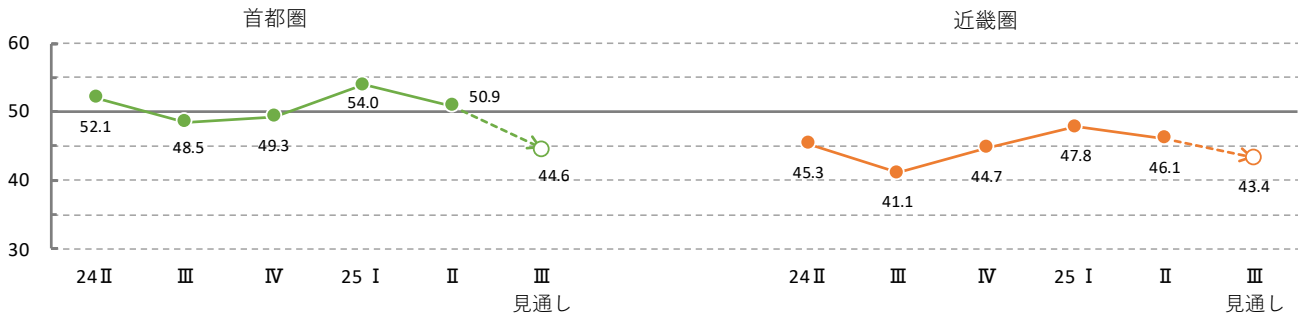


業況 DI は首都圏・近畿圏ともに 3 期ぶりに下落したものの、首都圏は DI=50 超を維持。

賃貸仲介における今期（2025 年 4～6 月期）業況 DI は、首都圏・近畿圏ともに 3 期ぶりに下落に転じ、首都圏 50.9、近畿圏 46.1 であった。首都圏の前年同期比は -1.2 ポイントと 2 期連続のマイナスとなったが、業況 DI は 50 超を維持した。一方、近畿圏の前年同期比は 3 期連続のプラスとなった。

来期（2025 年 7～9 月期）の見通し DI は首都圏 44.6（今期比 -6.3 ポイント）、近畿圏 43.4（同 -2.7 ポイント）と、ともに下落が見込まれている。

図表 3 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し



14 エリア中 7 エリアで前年同期比プラス。東京 23 区・都下は「予算より高くても成約」の声が目立つ。

エリア別の業況 DI は、14 エリア中 10 エリアで前期比下落したものの、前年同期比では 7 エリアでプラスとなった。

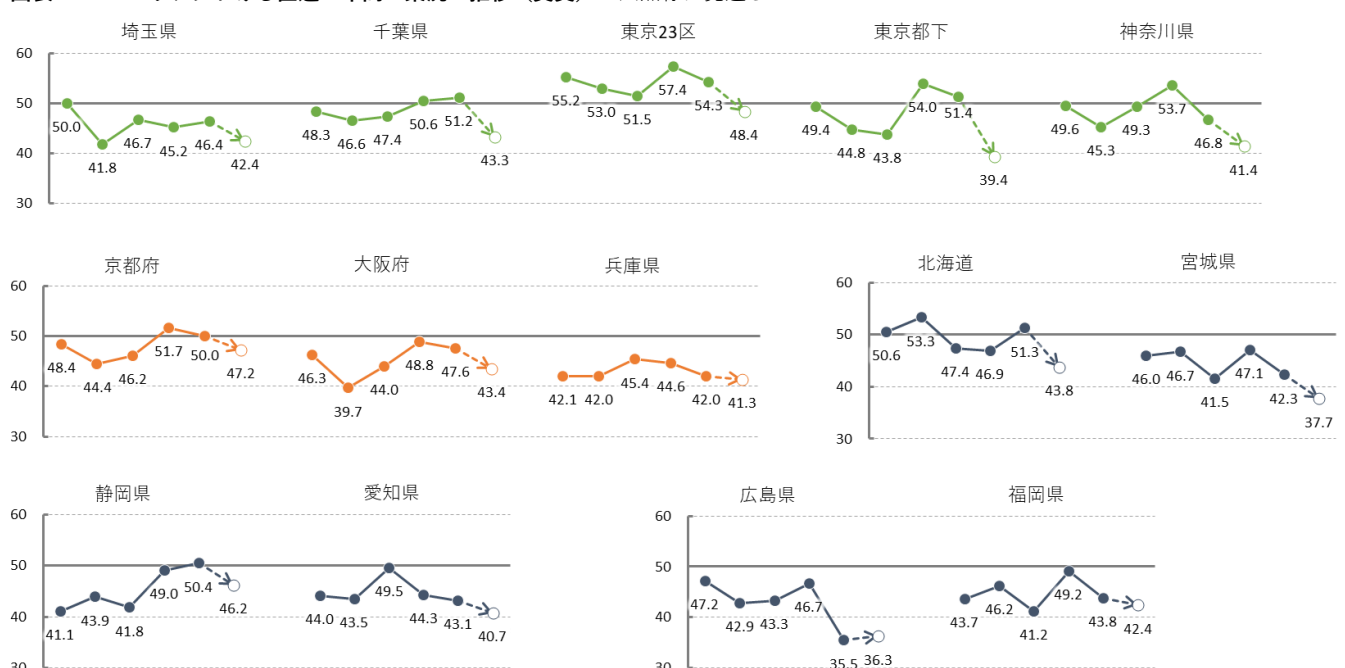
首都圏では、3 エリアが前期比下落、前年同期比でも 3 エリアがマイナスだった。東京 23 区・東京都下は前期比下落したものの、不動産店からは「空き物件が非常に少なく、家賃が高めでも成約になることが多い（東京都港区）」「ファミリーも单身も物件不足により、希望家賃の上限が上がった（東京都武蔵野市）」など、空室が少なく予算を引き上げてでも契約しているという声があり、DI=50 超を維持している。

近畿圏では、全エリアが前期比下落したものの、前年同期比は大きく変わらなかった。中でも京都府 (DI=50.0) と大阪府 (同 47.6) は比較的高い水準を維持している。「築浅物件は家賃上昇傾向だが成約している。築古も成約している（京都府向日市）」との声があり、築年を問わず成約している様子がうかがえる。

その他エリアでは、北海道・静岡県が前期比上昇し、DI=50 を上回った。北海道・静岡県以外は、前期比・前年同期比ともに下落したエリアが多く、特に広島県の落込みが大きい。不動産店からは「借りる人が全般的に少ない（広島県尾道市）」との声が聞かれた。

来期は、引越し費用の値上がりや猛暑による来店数減少を懸念する声が多く、広島県を除く 13 エリアで下落が見込まれている。

図表 4 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（賃貸） ※点線は見通し

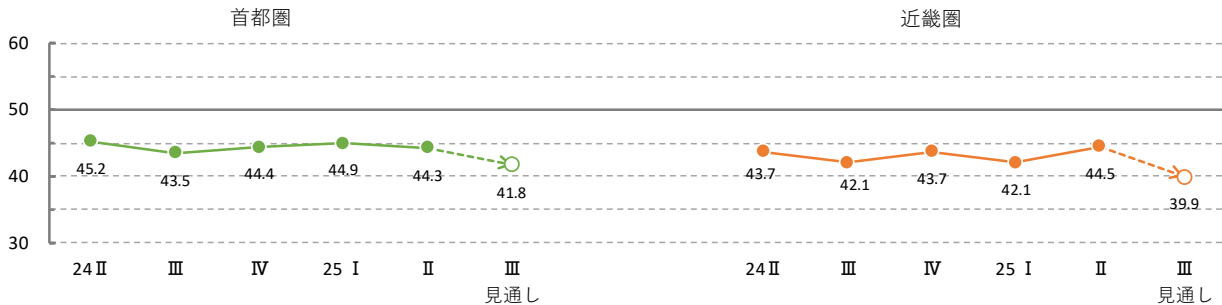


首都圏・近畿圏ともに狭い範囲での動きを継続。来期見通しはともに下落が見込まれる。

売買仲介における今期業況 DI は、首都圏が前期比-0.6 ポイントの 44.3、近畿圏が前期比+2.4 ポイントの 44.5 となった。前年同期比は首都圏が-0.9 ポイント、近畿圏が+0.8 ポイントと変動幅は小さく、21 年 I 期からの首都圏 DI=45、近畿圏 DI=44 を挟んだ狭い範囲の動きが継続している。

来期の見通し DI は、首都圏 41.8（前期比-2.5 ポイント）、近畿圏 39.9（同-4.6 ポイント）と下落が見込まれている。

図表 5 首都圏・近畿圏における直近 1 年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し



10 エリアで前期比上昇するも、前年同期比は 8 エリアでマイナス。首都圏で実需層には厳しいという声。

エリア別の業況 DI は 14 エリア中 10 エリアで前期比上昇したものの、前年同期比では 8 エリアがマイナスとなった。前期唯一 DI=50 を超えていた東京都下も DI=45.7 となり、全てのエリアで 50 を下回った。

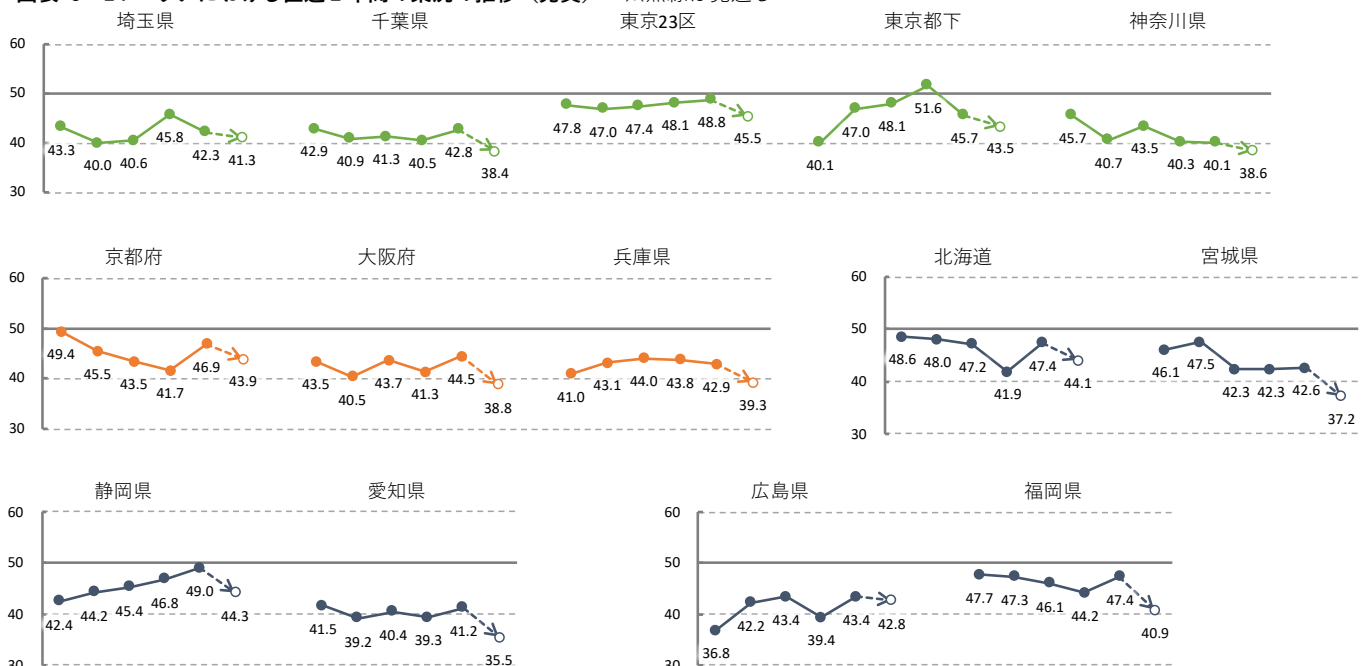
首都圏では、東京 23 区が 3 期連続上昇し、DI=48.8 となった。不動産店からは「投資で買う方が多い（東京都港区）」「外国人の積極的な購入（東京都台東区）」など、依然として富裕層や外国人の投資需要が強いとのコメントが見られる。一方、実需層に関しては「どこも高く購入をあきらめる人が増えた（東京都品川区）」など、価格高騰が業況の足枷となっているようだ。東京 23 区以外でも、「土地、建築費の上昇にお客さまがついていけない（東京都府中市）」「地価上昇の影響で、物件が高くて手が出せない（神奈川県川崎市）」など、購入希望者の動きが鈍くなっている様子がうかがえた。

近畿圏では、京都府・大阪府が前期比上昇した。「建築費用の上昇により、築浅の中古戸建ニーズが高い（大阪府八尾市）」「家賃が高いため中古の安い物件を探している（大阪府門真市）」など、新築から中古へ、また賃貸から中古物件の購入へとシフトする動きが見られた。

その他 6 エリアは、全てで前期比上昇。中でも静岡県が 4 期連続上昇し、DI=49.0 となった。不動産店からは「他エリアから移住のための購入が増えた（静岡県静岡市）」など、移住に関するコメントが複数寄せられた。他に「建築費の高騰から新築を諦め、中古住宅を購入しリフォームするケースが増えている（北海道札幌市）」など、近畿圏と同様に、新築から中古へニーズが変わってきているという声があった。

来期の見通し DI は、全エリアで下落が見込まれている。金利上昇や米政権による関税政策などを背景に、経済の先行き不透明感から全体的に慎重な見方が強まっている。

図表 6 14 エリアにおける直近 1 年間の業況の推移（売買） ※点線は見通し

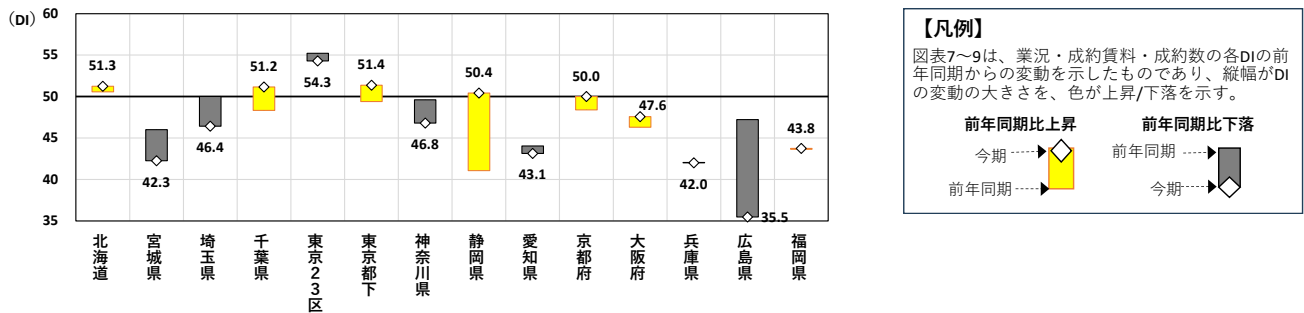


今期業況の特徴：賃貸仲介

業況 DI は全般的に DI=50 近辺に集中し変動も小幅。静岡県・広島県は大きく変動。

図表 7 は賃貸仲介の今期業況 DI と前年同期からの変動を示したものである。今期業況 DI (◇マーカー) は多くのエリアで『前年並み』の DI=50 近辺に位置し、静岡県・広島県を除き前年同期からの変動幅は小さい。このような業況の背景を探るため、仲介手数料の単価に当たる成約賃料と成約数の各 DI の動きを見ていく。なお、変動の大きかった静岡県と広島県については次ページで詳述する。

図表 7 14 エリアにおける業況 DI の前年同期比 (賃貸)



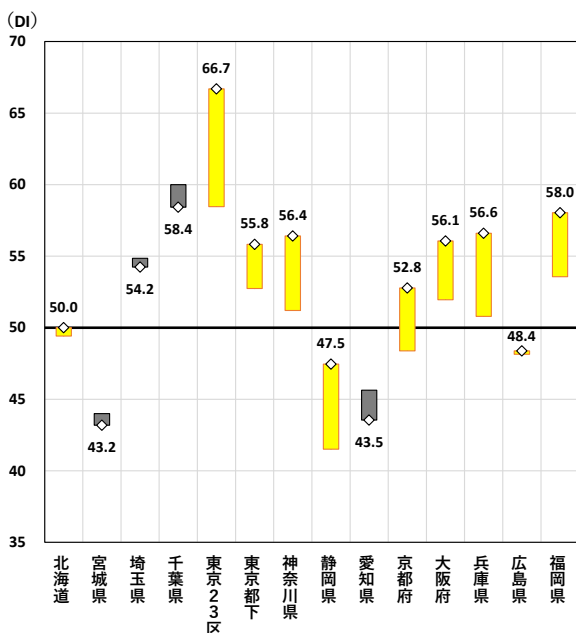
【成約賃料 DI】前年同期と比べて大きく上昇しているエリアが多数。中でも東京 23 区が顕著。

今期の成約賃料 DI は 10 エリアで DI=50 以上となり、そのほとんどが上昇している (図表 8)。中でも東京 23 区は「上がった」「やや上がった」を選択した割合が 6 割を占め DI=66.7 まで上昇するなど、賃料の上昇が加速している様子がうかがえる。こうした成約賃料 DI の上昇は業況にプラスの影響を与えたと考えられる。

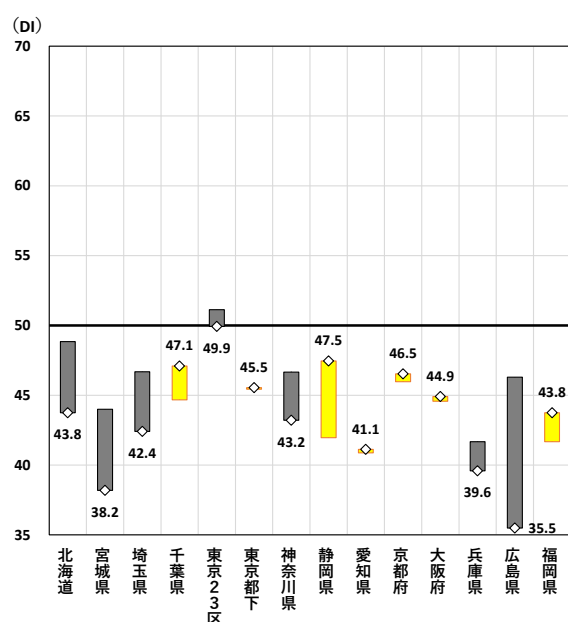
【成約数 DI】業況 DI の下落は成約数の減少が影響。東京 23 区は家賃上昇が業況を下支え。

一方、図表 9 の成約数 DI は全てのエリアで 50 を下回っており、前年同期比でも下落しているエリアが半数ある。また、上昇したエリアも静岡県を除けば概ね小幅であり、「物価高で引越し資金がないためか転居が非常に少ない。更新に次ぐ更新で安定はしているが収益性は低下 (東京都北区)」「家賃が上がって引越し控えるを感じる (福岡県福岡市)」のように、物価高や家賃上昇に伴い成約数が伸びていないことを反映していると考えられる。ただし、東京 23 区は成約数 DIこそ前年同期比で下落したものの、業況 DI は 54.3 と堅調であった。前述の通り、成約賃料 DI は大幅に上昇しており、成約数の減少を単価の上昇によってある程度補っているとみられる。

図表 8 14 エリアにおける成約賃料 DI の前年同期比 (賃貸)



図表 9 14 エリアにおける成約数 DI の前年同期比 (賃貸)



静岡県・広島県における景況感の差は、外国人を含めた 20 代および 50 代以上の人口移動が大きく影響。

静岡県は業況 DI が前年同期比 +9.3 ポイントと上昇し DI=50.4。一方、広島県は業況 DI が同 -11.7 ポイント下落し DI=35.5 と最下位。この両県の業況の差は、人口移動も一因であると考えられる。

総務省の「住民基本台帳人口移動報告（2024 年）」により年代別に転入・転出超過数を調べたところ、広島県は全年代で転出超過である一方、静岡県は 50 歳以上が転入超過であった（図表 10）。

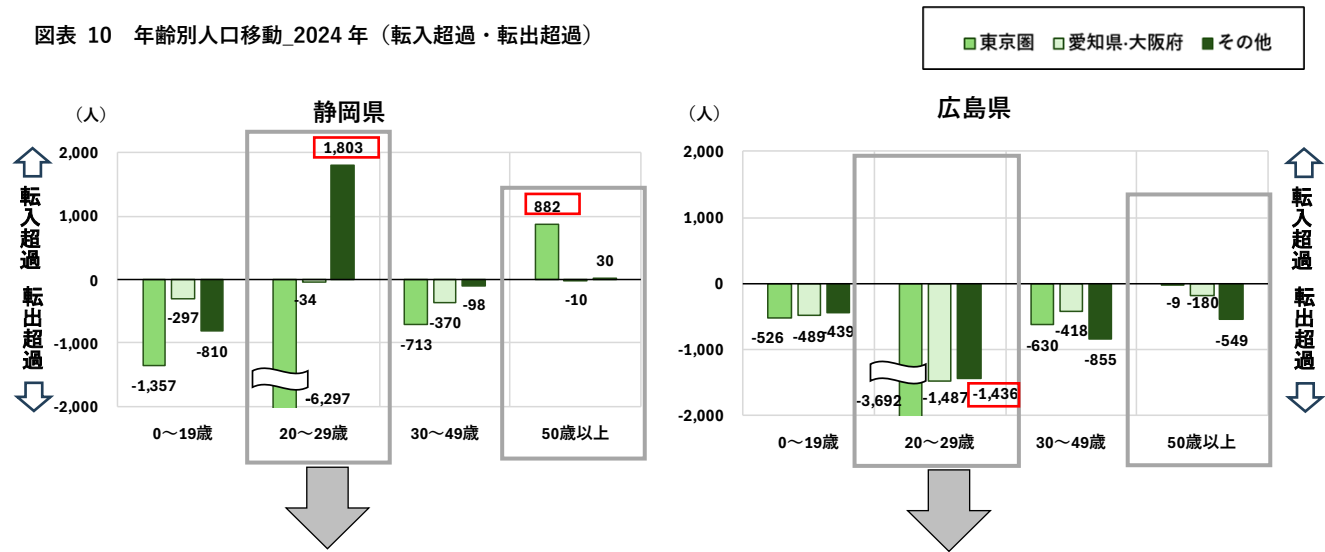
さらに都道府県を「東京圏」「愛知県・大阪府」「その他」の 3 つに分けて転入元別に見ると、静岡県は 50 歳以上の転入超過の大部分が東京圏で占められている。これは、静岡県が東京圏への交通アクセスが良好なことや気候が温暖なため、U ターンを含む移住者が増えていることが一因となっているようだ。

また、20 代については静岡県・広島県ともに総数としては転出超過であったが、静岡県は「その他」から 1,803 人の転入超過となっている。コロナ禍以降若い世代の東京一極集中が再び加速し、東京圏への転出超過は全国的な傾向と言えるが、「その他」や「愛知県・大阪府」からの移動には両県で差が見られ、特に広島県の「その他」は静岡県の転入超過に対し 1,436 人の転出超過となっている。さらに、それを日本人と外国人に分けると、日本人は両県ともに転入超過だが、静岡県は 1,343 人となっており、広島県の 135 人と約 10 倍の差がある。また外国人は、静岡県が 460 人の転入超過に対し、広島県は 1,571 人の転出超過となっている。同様に「愛知県・大阪府」も外国人の転出・転入超過に対照的な動きがみられる。

静岡県は製造業や農業を中心に雇用機会が豊富であることが、大都市以外から若い世代や外国人を引き付ける要因の一つと考えられ、静岡県の不動産店からは「外国人が多い（静岡県熱海市）」とのコメントが複数寄せられた。一方、広島県では「引越する人は学生の卒業などが多く、入居の間合せは少なかった（広島県広島市）」など、賃貸需要の低下をうかがわせるコメントが目立った。

東京圏との距離的な近さと若い世代や外国人の就業機会の差が両県の業況の違いとなって表れているようだ。

図表 10 年齢別人口移動_2024 年（転入超過・転出超過）



20 歳～29 歳の人口移動を日本人と外国人別に見てみると…

	静岡県			広島県		
	合計	日本人	外国人	合計	日本人	外国人
東京圏	-6,297	-5,818	-479	-3,692	-3,051	-641
愛知県・大阪府	-34	-828	794	-1,487	-1,357	-130
その他	1,803	1,343	460	-1,436	135	-1,571
全国	-4,528	-5,303	775	-6,615	-4,273	-2,342

東京圏：埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県
その他：東京圏・愛知県・大阪府以外の道府県

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告 2024 年」を元にアットホームラボ作成

ピックアップ：貸店舗・貸事務所に関する調査

今回は、貸店舗・貸事務所の業況や求められる条件について調査した。対象は景況感調査に回答した 1,955 店のうち、事業用賃貸物件を取り扱っている不動産店で貸店舗 1,262 店、貸事務所 1,260 店。

参考：「不動産情報サイト アットホーム」に掲載される貸店舗・貸事務所の取扱物件は 50 坪以下の小規模タイプが多数を占める。

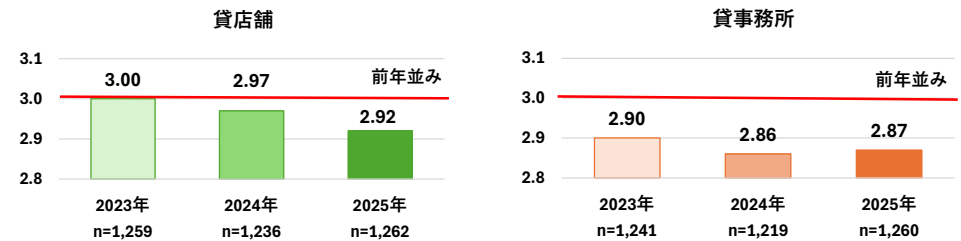
業況

全 14 エリアの業況平均は、貸店舗で前年比下落、貸事務所で横ばい。東京 23 区とその他 13 エリアで差。

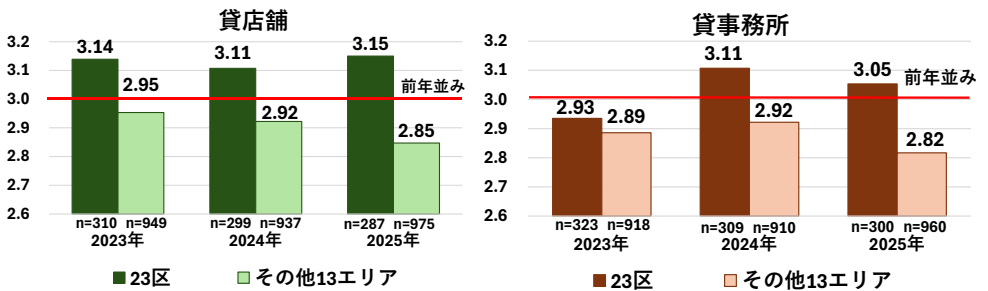
貸店舗・貸事務所のそれぞれについて業況を『良い=5』『やや良い=4』『前年並み=3』『やや悪い=2』『悪い=1』の 5 段階で聞き、加重平均を算出した。

貸店舗の業況平均値は、2023 年に『前年並み=3』であったが、2 年連続して下落し、2.92 となった(図表 11)。貸事務所は前年からわずかに上昇したものの、2.87 と 3 を下回ったままである。

図表 11 業況の平均値(全エリア) ※調査は各年とも 4~6 月期



図表 12 業況の平均値(東京 23 区/その他 13 エリア)



2023 年~2025 年の業況について、特に物件が集まる東京 23 区(以下「23 区」)と東京 23 区以外の 13 エリア(以下「その他 13 エリア」)に分けて比較した(図表 12)。

貸店舗では 3 年連続で 23 区が 3 を上回っており、「飲食店の出店依頼は増えている(千代田区・港区ほか多数)」など、飲食店ニーズが高いようだ。一方、その他 13 エリアの業況は 2 年連続で下落しており、厳しい様子がうかがえる。「問合せは減っている(兵庫県神戸市)」

「予算が少ないお客さまが増えた(福岡県北九州市)」というコメントのように、問合せ数の減少や予算の縮小が業況低迷の要因と考えられる。

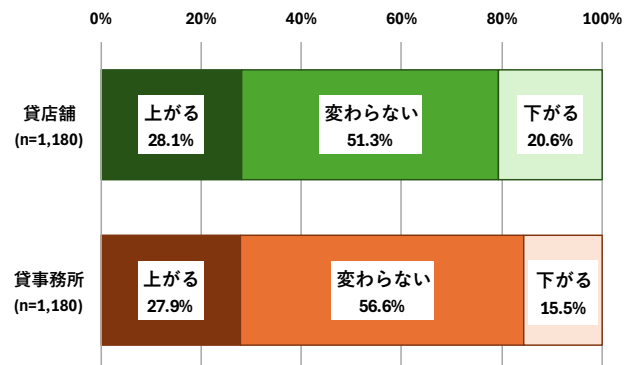
貸事務所においては、23 区が 2024 年以降『前年並み=3』超を維持。「全般的にベンチャーの拠点拡大が増えた(中央区)」 「拡大や支店追加に伴い、立地・外観など内容をよくするために借りるケースが増えた(渋谷区)」など、拠点の拡大に関する意見が目立った。一方、その他 13 エリアでは業況が 3 に届かない状況が継続している。「現在の賃料よりも安い物件を探すお客さまが増えた(京都府京都市)」 「物価高騰により初期費用・賃料をとにかく抑えたいニーズが強い(兵庫県姫路市)」というように、貸店舗と同じく低賃料の物件を求める声が聞かれた。

空室率予測

貸店舗・貸事務所ともに『変わらない』が約 5 割で最多。

貸店舗と貸事務所の空室率予測についてはいずれも『変わらない』の回答が最多となった(図表 13)。ただし、貸店舗・貸事務所ともに『上がる』が『下がる』を上回っており、事業用物件の需要は今後それほど増加しないと予測する不動産店が多いと考えられる。特に貸事務所は、その差が 12.4 ポイントと顕著で、より厳しい状況が見込まれている。

図表 13 今後の空室率予測



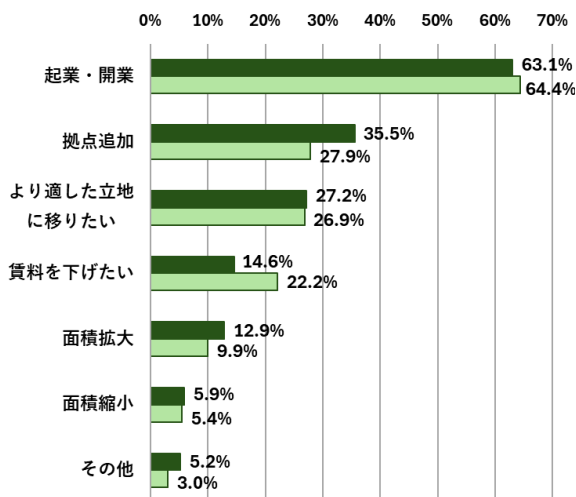
貸店舗を探している理由とよく求められる条件

23 区では規模拡大に積極的な傾向がみられるが、その他 13 エリアでは費用を抑えたい傾向が強い。

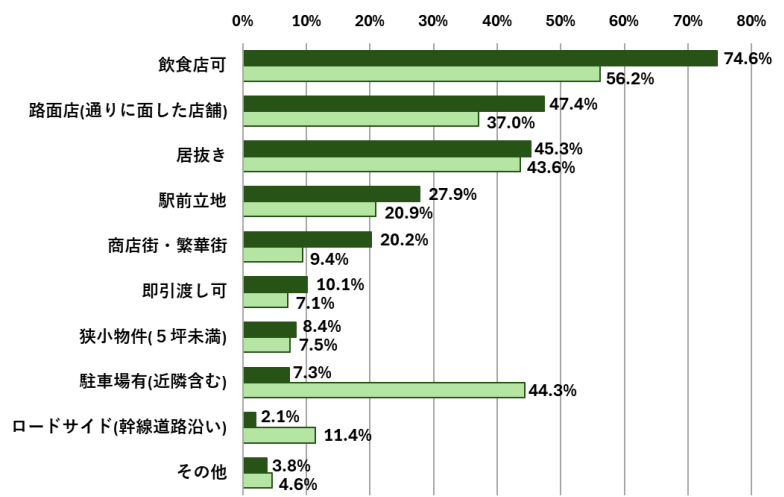
貸店舗を探している理由は、『起業・開業』が 6 割を超えた（図表 14）。23 区とその他 13 エリアを比較すると、23 区では『拠点追加』や『面積拡大』など、事業規模を拡大したいという回答割合が相対的に高く、不動産店からも「美容系の店舗拡大のお客さまが増えた（渋谷区）」「事業を伸ばすため、店舗数を多くする傾向が見られた（千代田区）」という意見が挙がった。一方、その他 13 エリアでは『賃料を下げたい』という回答が 23 区より 7.6 ポイント高く、「予算の少ない人が多い（愛知県豊橋市）」という不動産店のコメントが示すように、賃料が安い物件へのニーズが高まっている。

よく求められる条件については、23 区では『飲食店可』『路面店（通りに面した店舗）』『駅前立地』『商店街・繁華街』を挙げる割合が高く（図表 15）、「飲食店ができる物件は常に人気。立地重視で賃料はそれほど気にしていない様子（渋谷区）」のように、好立地に店舗を構えることを重視しているようだ。その他 13 エリアでも立地は重視されているが、23 区とは好立地の条件が異なり、車で来店を想定した『駐車場有（近隣含む）』や『ロードサイド（幹線道路沿い）』の回答割合が高かった。

図表 14 貸店舗を探している理由（複数回答）



図表 15 よく求められる条件（最大 3 つ）



※23 区集計を降順表示

■ 23区(n=287) ■ その他13エリア(n=975)

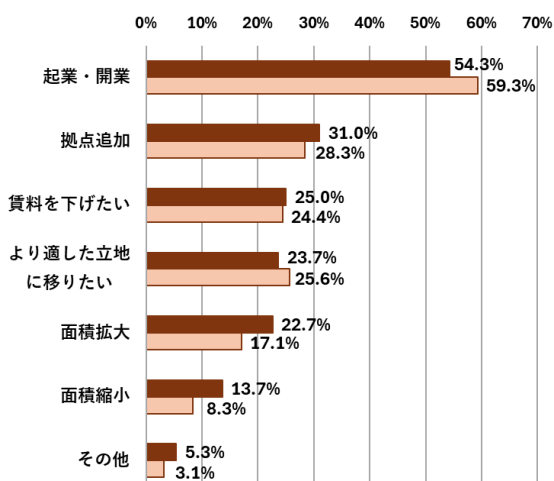
貸事務所を探している理由とよく求められる条件

23 区では狭小物件のニーズも存在。その他 13 エリアでは駐車場が重要視されている。

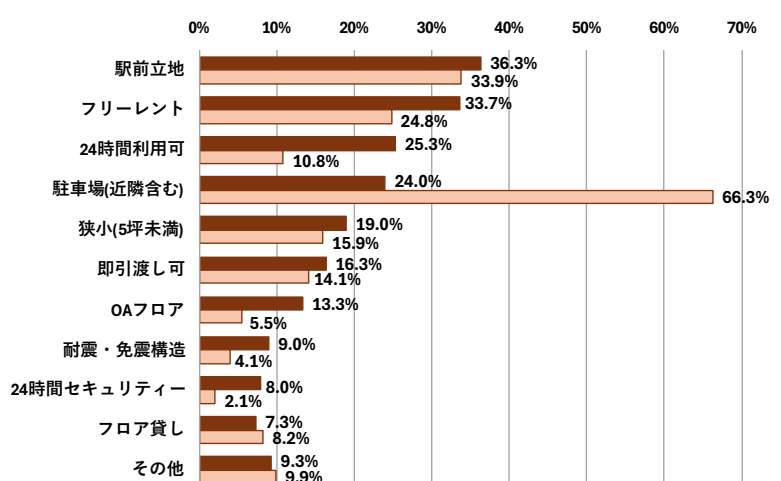
貸事務所を探している理由についても『起業・開業』がいずれも最多（図表 16）。23 区においては『面積拡大』だけでなく『面積縮小』の回答もその他 13 エリアより目立った。「コンパクトなオフィスを求めているお客さまが多い（千代田区）」「10 坪ほどの一人用の事務所や、狭小の物件も人気（杉並区）」など、狭小物件のニーズもあるようだ。

よく求められる条件としては、その他 13 エリアで『駐車場（近隣含む）』が突出していた（図表 17）。「駐車場が必須という問合せが増えた（神奈川県小田原市）」「駅近くの物件よりも駐車場が複数台確保できる物件を求めているお客さまが多かった（千葉県八千代市）」といったコメントの通り、駐車場が物件選びの重要な要素となっている。一方、23 区では『24 時間利用可』『OA フロア』『耐震・免震構造』『24 時間セキュリティ』の回答割合がその他 13 エリアより際立って高く、利便性や安全性が重視されているようだ。

図表 16 貸事務所を探している理由（複数回答）



図表 17 よく求められる条件（最大 3 つ）



※23 区集計を降順表示

■ 23区(n=300) ■ その他13エリア(n=960)

< 調査概要 >

1. 調査の目的

居住用不動産流通市場の景況感（仲介店の営業実感）を四半期ごとに調査・分析し、景気動向の指標として公表することを目的とし、2014 年 1～3 月期に開始し、今回（2025 年 4～6 月期）が第 46 回となる。

2. 調査地域

北海道、宮城県、首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）、静岡県、愛知県、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県）、広島県、福岡県の 13 都道府県。なお分析上では東京都を東京 23 区と都下に分け、14 エリアとしている。

3. 調査対象、調査方法

上記調査地域のアットホーム全国不動産情報ネットワーク加盟店のうち、都道府県知事免許を持ち 5 年を超えて仲介業に携わっている不動産店。主に経営者層を対象にしたインターネット調査。

4. 調査期間

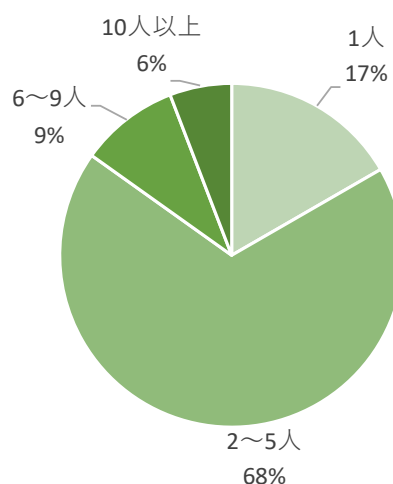
2025 年 6 月 13 日～6 月 25 日

5. 有効回答数

1,955 店（以下はエリア別内訳）

	賃貸仲介	売買仲介
北海道	40	76
宮城県	55	47
首都圏	833	543
埼玉県	112	100
千葉県	86	80
東京都	440	229
神奈川県	195	134
静岡県	59	101
愛知県	62	157
近畿圏	211	267
京都府	36	49
大阪府	103	141
兵庫県	72	77
広島県	31	38
福岡県	56	85
合計	1,347	1,314

6. 回答店舗の従業員規模別構成比（n=1,955）



※賃貸仲介・売買仲介の両方に回答している店舗があるため、合計は回答数と一致しない。

7. 調査内容 ※賃貸・売買とも（7）（9）以外全て前年同期比

- | | | |
|--------------------------|------------------|---------------------|
| (1) 業況 | (2) 問合せ数 | (3) 賃貸依頼数・売却依頼数 |
| (4) 来客 1 組あたりが成約に至るまでの期間 | (5) 成約数 | (6) 成約賃料・成約価格 |
| (7) 取引における客層、ニーズなどの変化や特徴 | (8) 3 カ月後の業況の見通し | (9) 3 カ月後の業況の見通しの理由 |

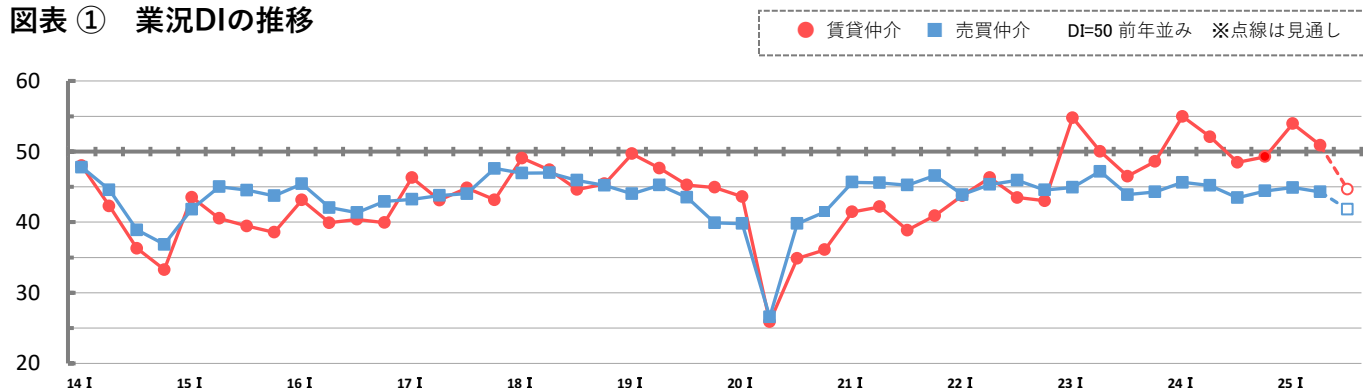
8. DI の算出方法

DI は、回答店舗による 5 段階の判断にそれぞれ下表の点数を与え、これらの合計を全回答数で除して算出。DI=50 を境に、それよりも上なら「良い」、下なら「悪い」を意味する。

	良かった	やや良かった	前年並み	やや悪かった	悪かった
点数	100	75	50	25	0

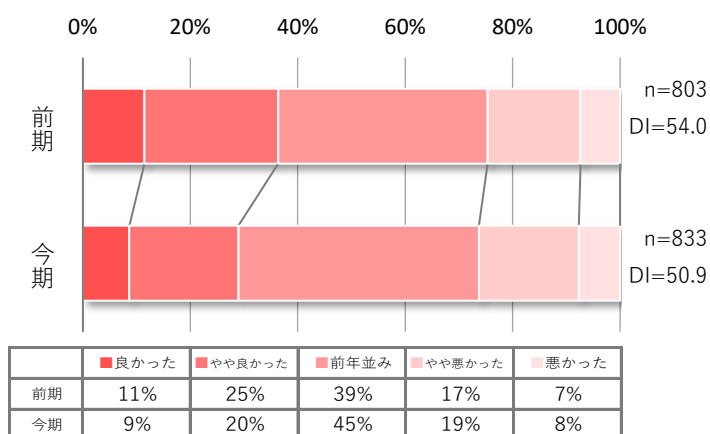
※「増えた」「短くなった」「上がった」は「良かった」と同義として、また「減った」「長くなった」「下がった」は悪かったと同義として算出。

図表① 業況DIの推移

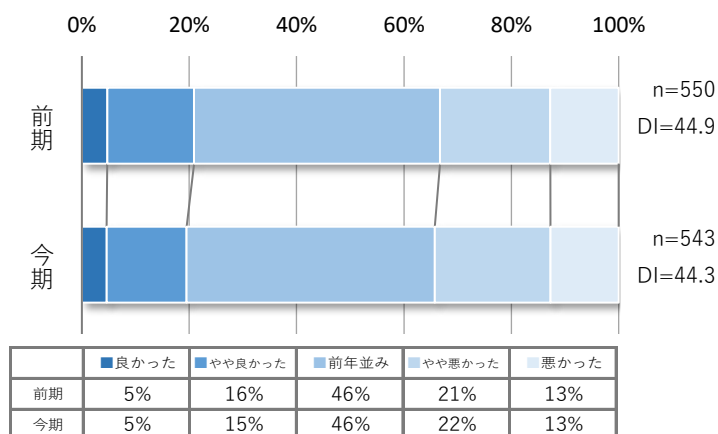


	II	III	IV	25 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	52.1	48.5	49.3	54.0	50.9	44.6	55.0 (24 I)	25.9 (20 II)
売買	45.2	43.5	44.4	44.9	44.3	41.8	47.8 (14 I)	26.6 (20 II)

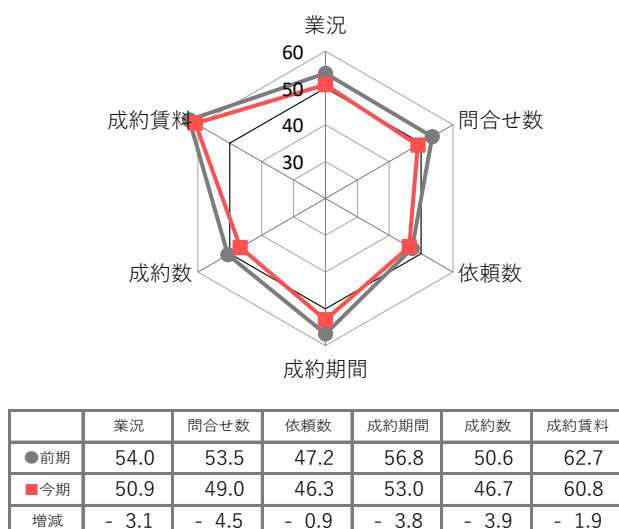
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



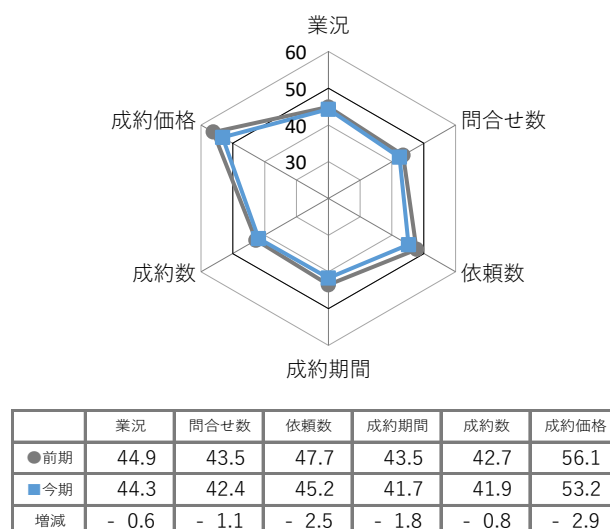
図表③ 売買仲介の業況回答割合



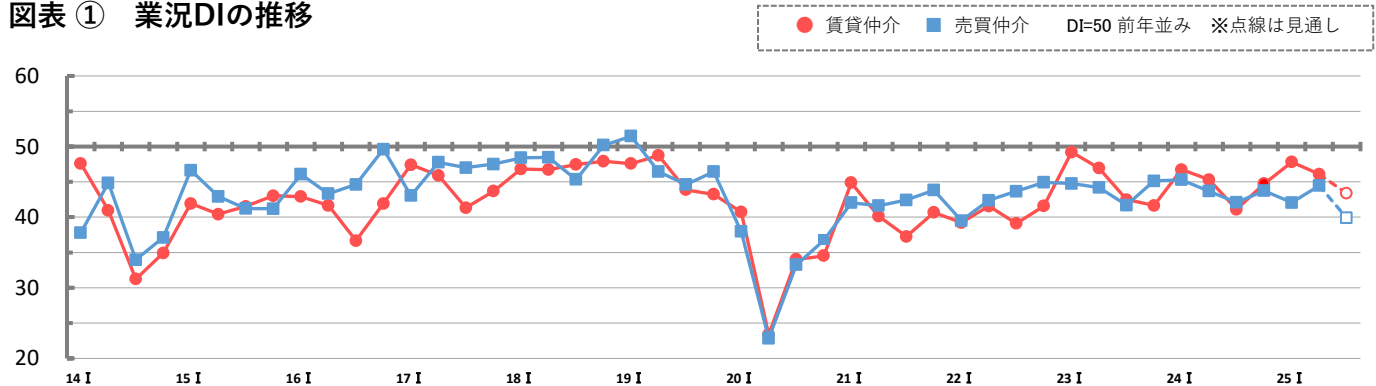
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

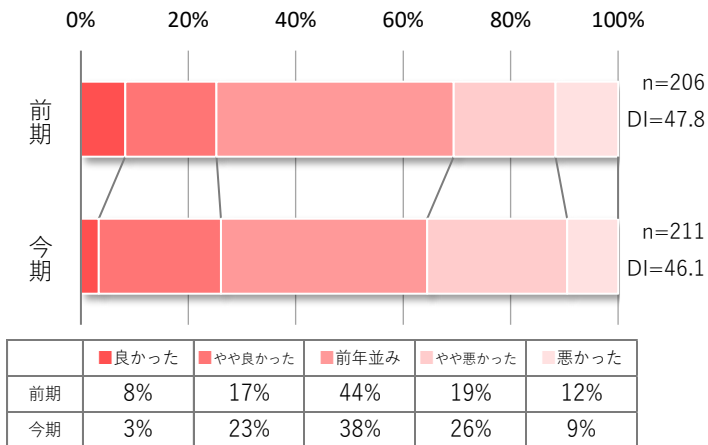


図表① 業況DIの推移

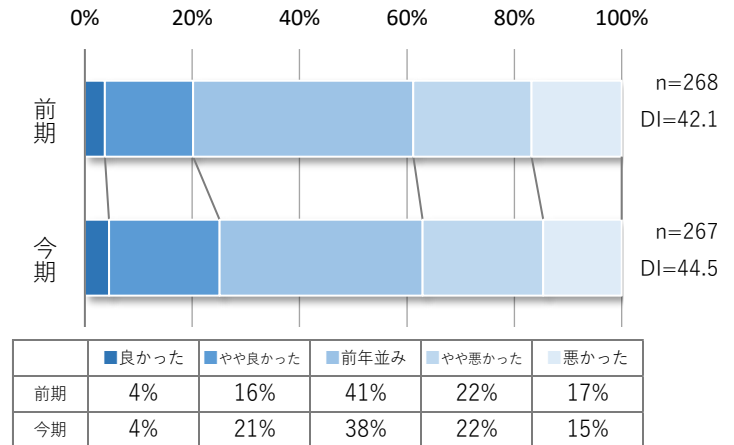


	II	III	IV	25 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	45.3	41.1	44.7	47.8	46.1	43.4	49.2 (23 I)	23.4 (20 II)
売買	43.7	42.1	43.7	42.1	44.5	39.9	51.5 (19 I)	22.8 (20 II)

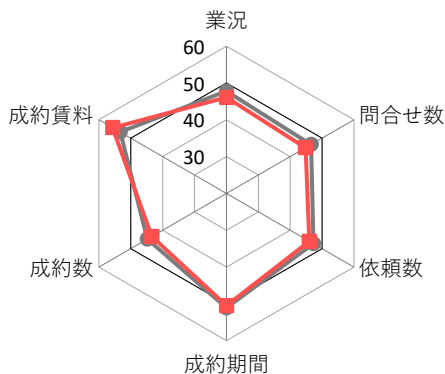
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

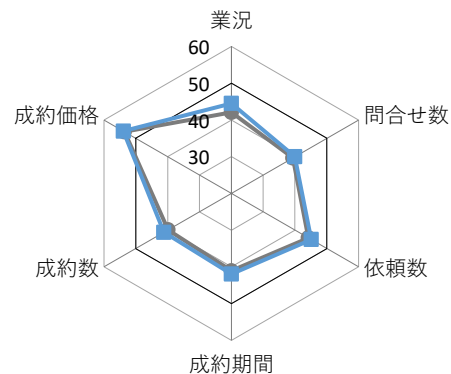


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	47.8	46.6	47.3	51.1	44.8	53.3
■今期	46.1	44.8	46.0	50.5	43.4	55.7
増減	- 1.7	- 1.8	- 1.3	- 0.6	- 1.4	+ 2.4

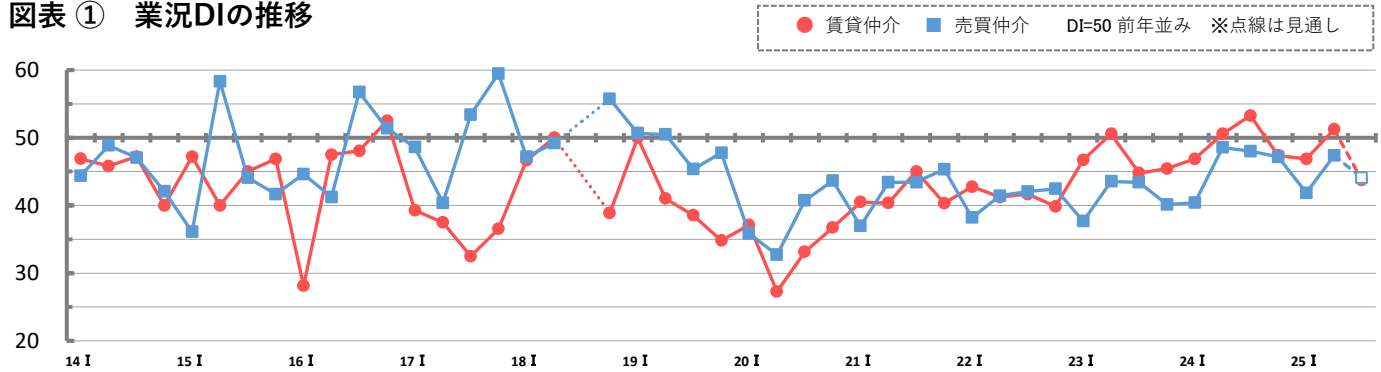
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	42.1	39.4	44.2	41.0	39.8	53.5
■今期	44.5	40.0	45.1	41.9	41.2	53.9
増減	+ 2.4	+ 0.6	+ 0.9	+ 0.9	+ 1.4	+ 0.4

㊦ 賃貸は前期比+4.4ポイントと上昇しDI=51.3 売買は前期比+5.5ポイントと大幅上昇しDI=47.4

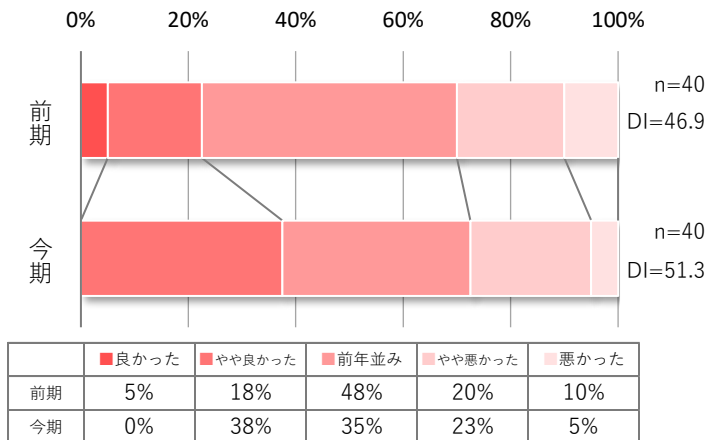
図表① 業況DIの推移



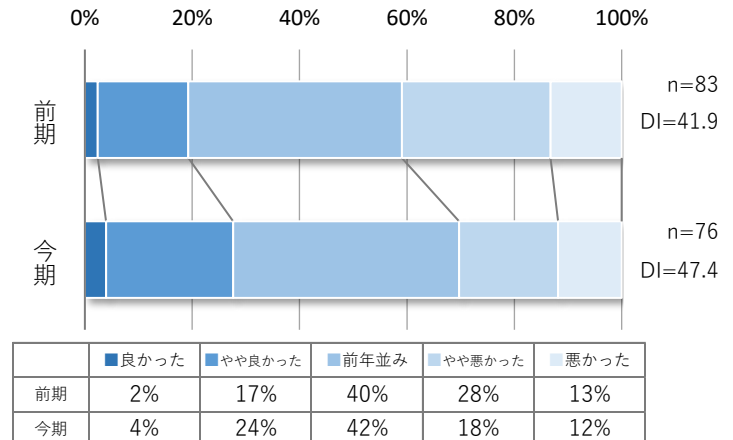
	II	III	IV	25 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	50.6	53.3	47.4	46.9	51.3	43.8	53.3 (24III)	27.3 (20II)
売買	48.6	48.0	47.2	41.9	47.4	44.1	59.5 (17IV)	32.7 (20II)

※2018年III期は調査対象外としています。

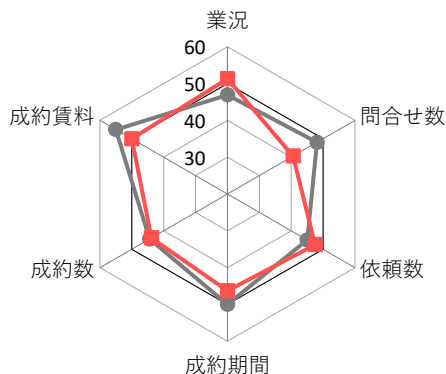
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

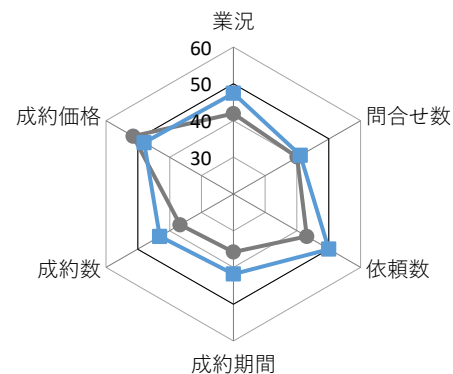


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	46.9	48.1	45.0	50.0	44.4	55.0
■今期	51.3	40.6	47.5	46.3	43.8	50.0
増減	+ 4.4	- 7.5	+ 2.5	- 3.7	- 0.6	- 5.0

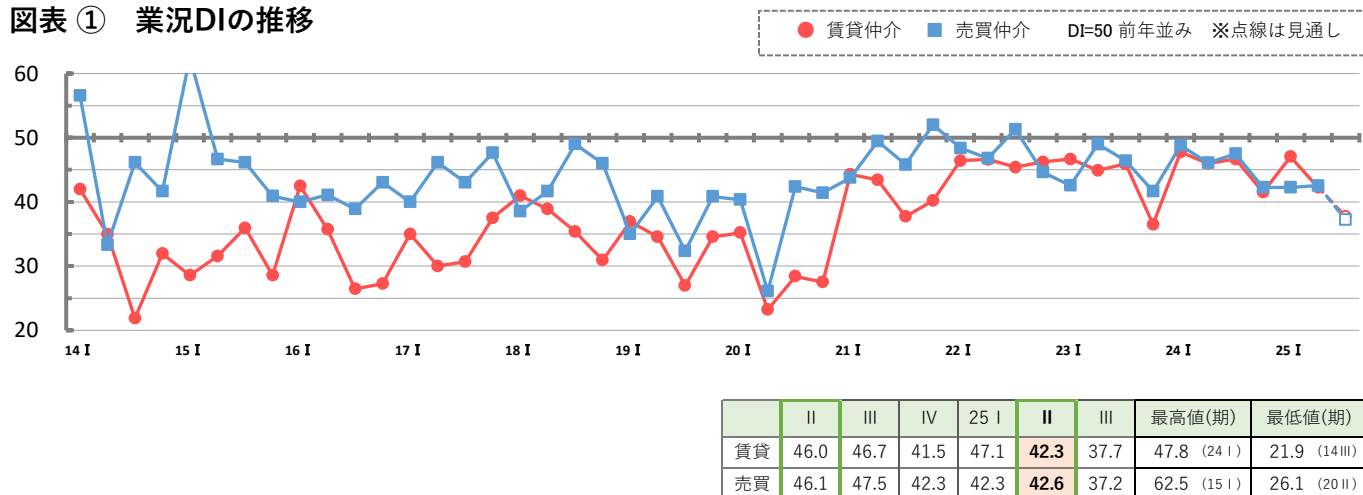
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



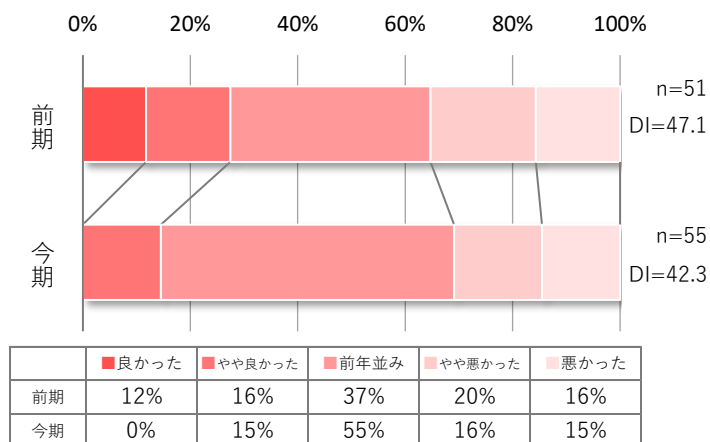
	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	41.9	40.1	43.1	35.8	36.7	51.5
■今期	47.4	41.1	50.0	41.8	43.1	48.0
増減	+ 5.5	+ 1.0	+ 6.9	+ 6.0	+ 6.4	- 3.5

㊦ 賃貸は前期比 - 4.8ポイントと低下しDI=42.3 売買は前期比 + 0.3ポイントと横ばいでDI=42.6

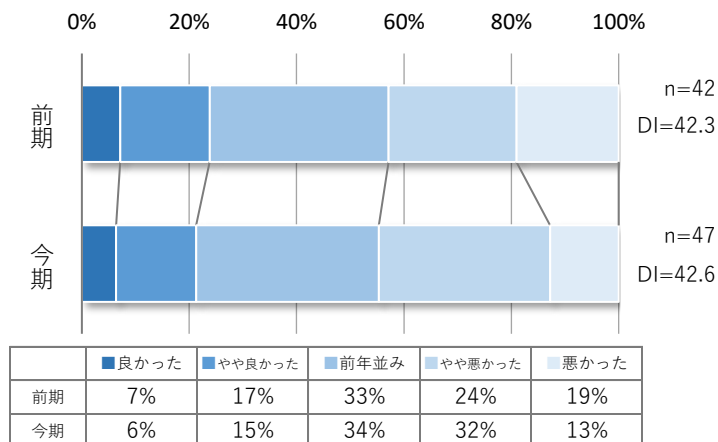
図表① 業況DIの推移



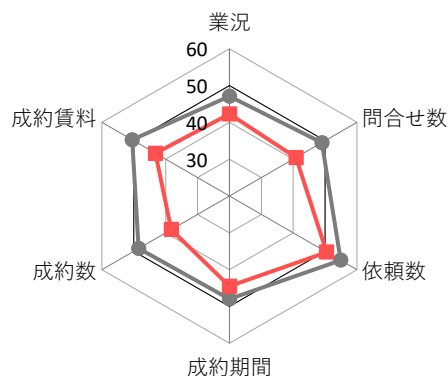
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



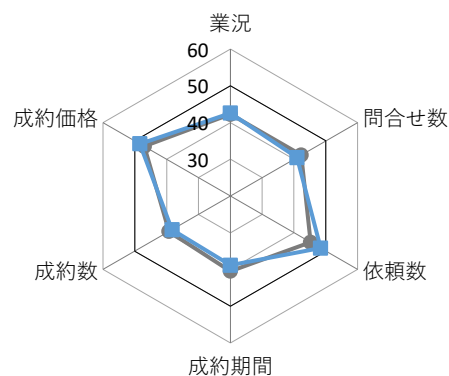
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

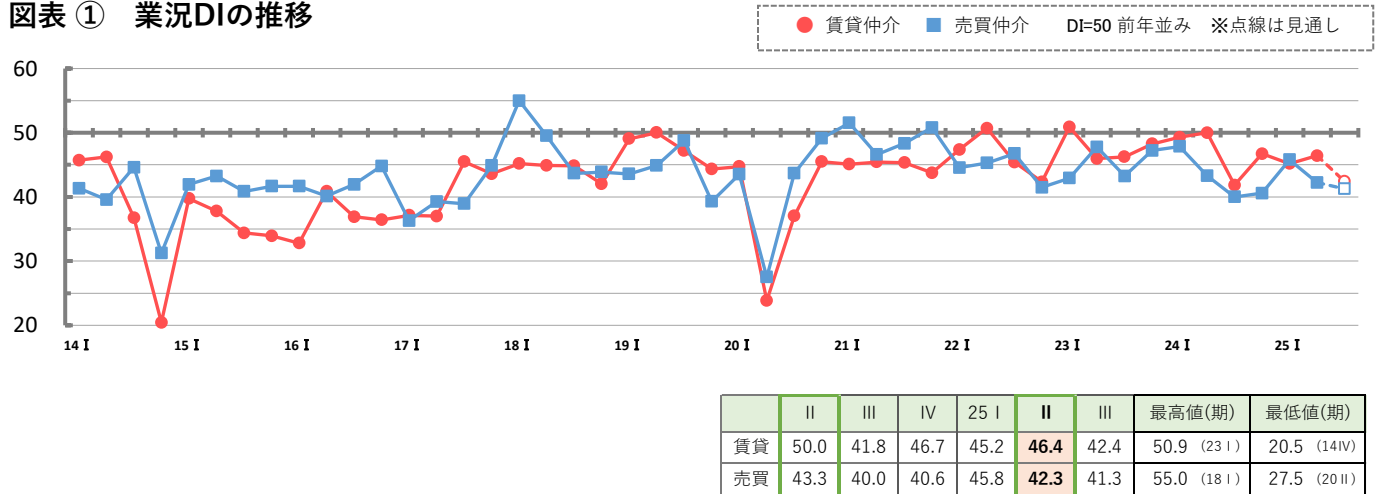


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

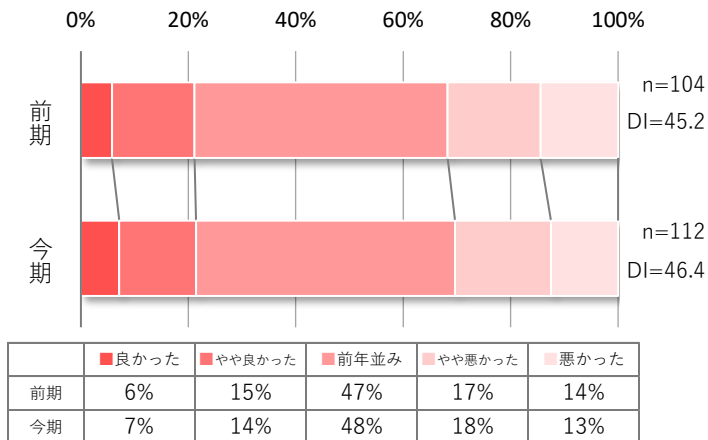


㊦ 賃貸は前期比+1.2ポイントと上昇しDI=46.4 売買は前期比-3.5ポイントと低下しDI=42.3

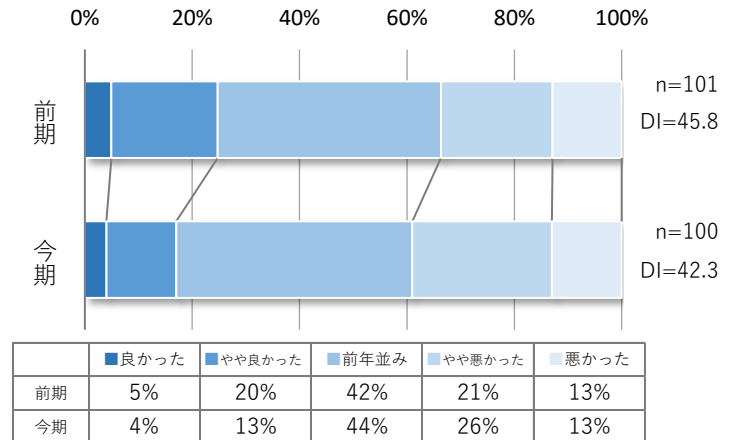
図表① 業況DIの推移



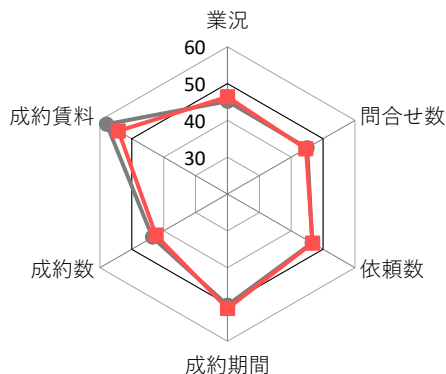
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



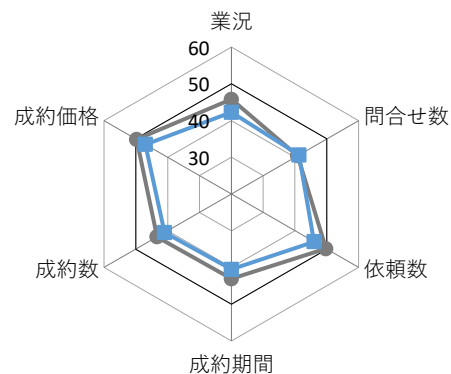
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

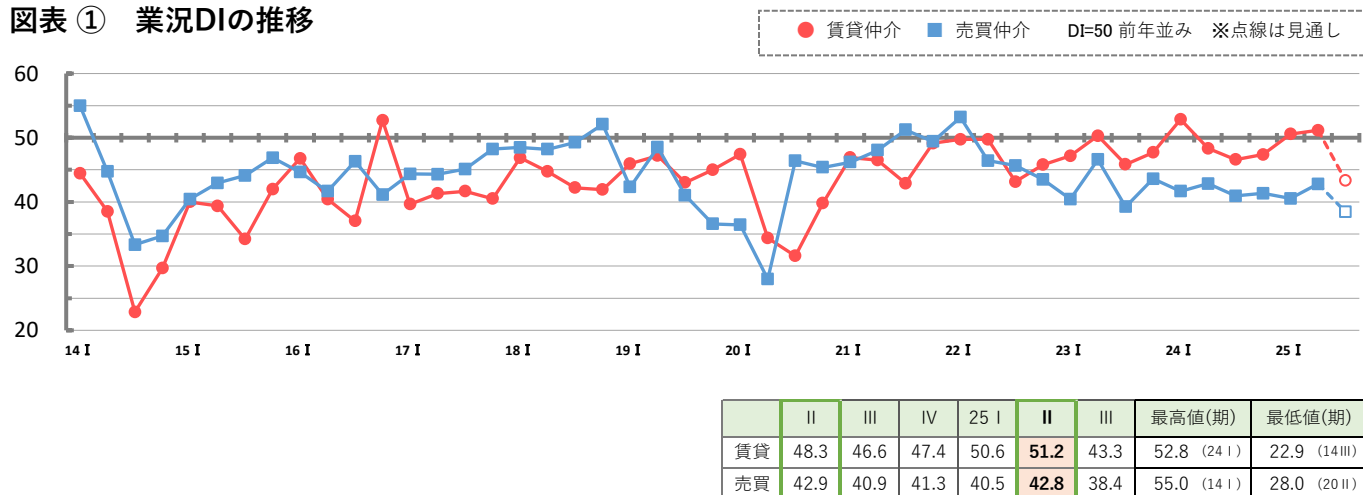


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

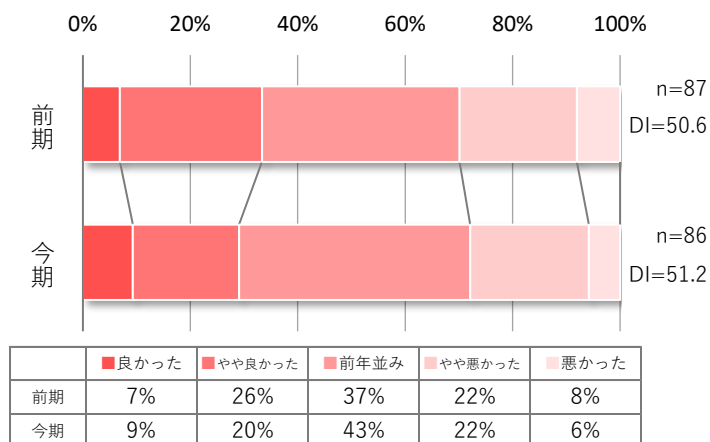


㊦ 賃貸は前期比+0.6ポイントと横ばいでDI=51.2 売買は前期比+2.3ポイントと上昇しDI=42.8

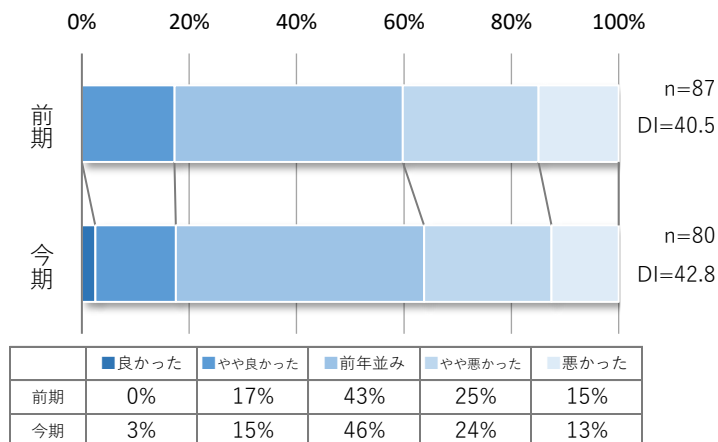
図表① 業況DIの推移



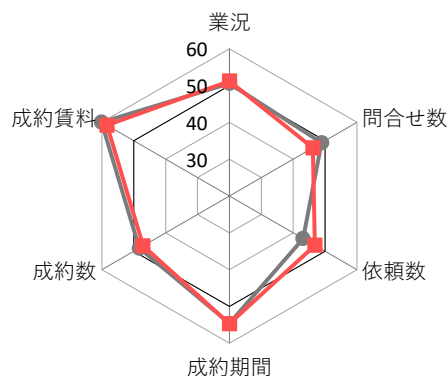
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



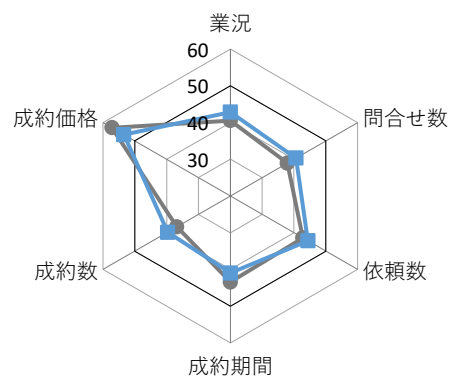
図表③ 売買仲介の業況回答割合



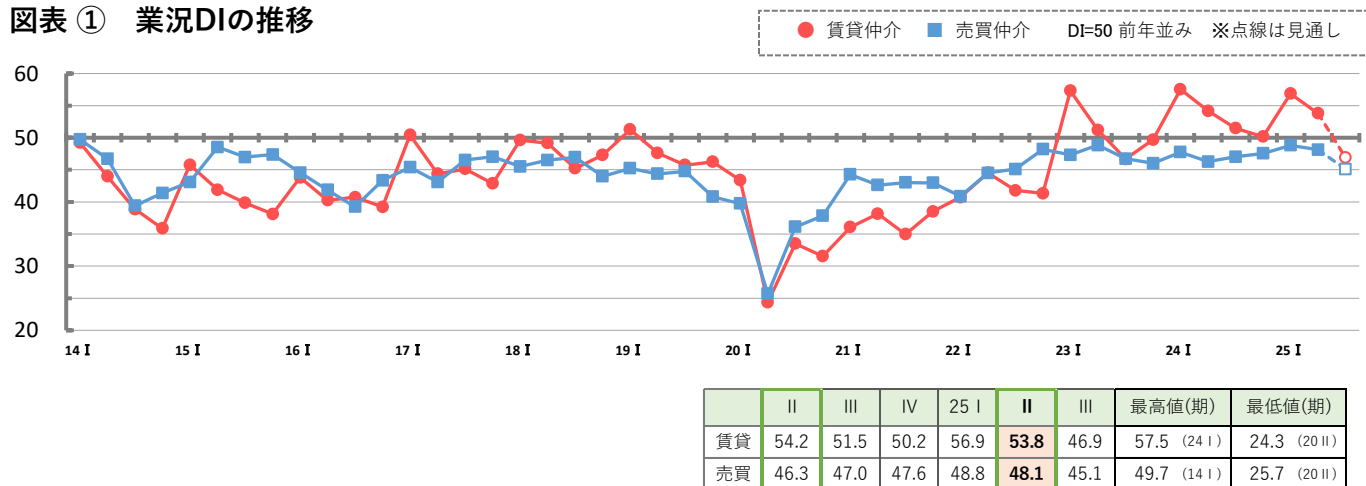
図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



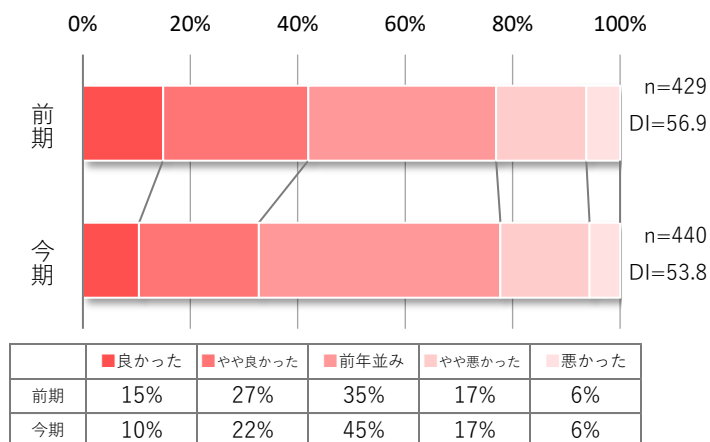
図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



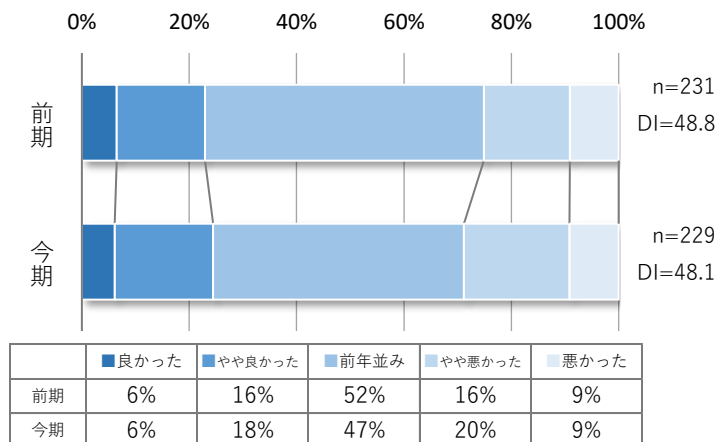
図表① 業況DIの推移



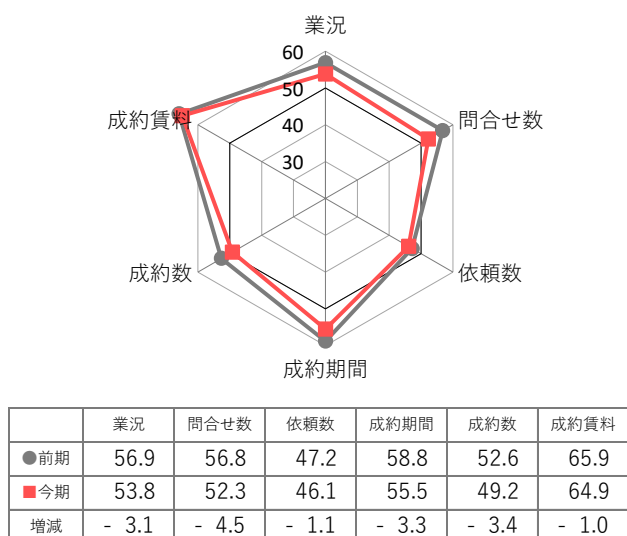
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



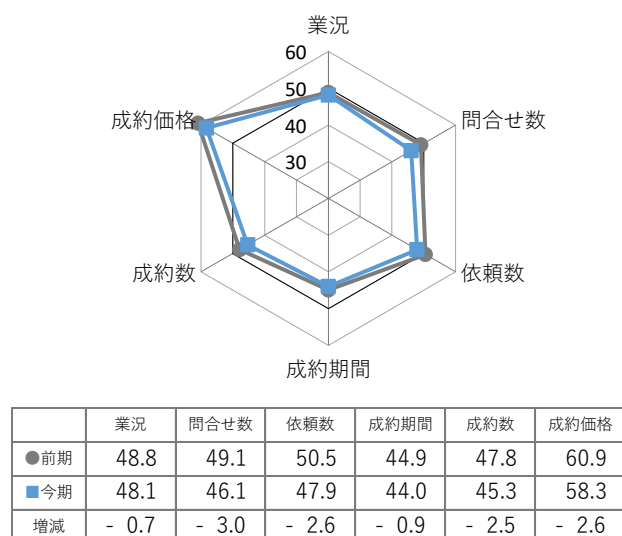
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

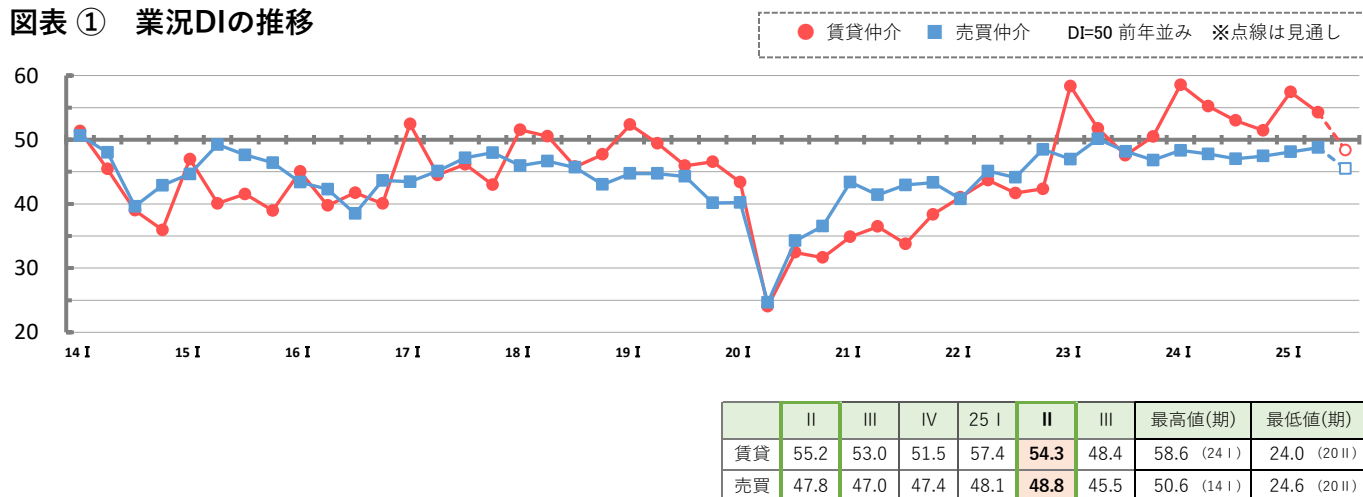


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

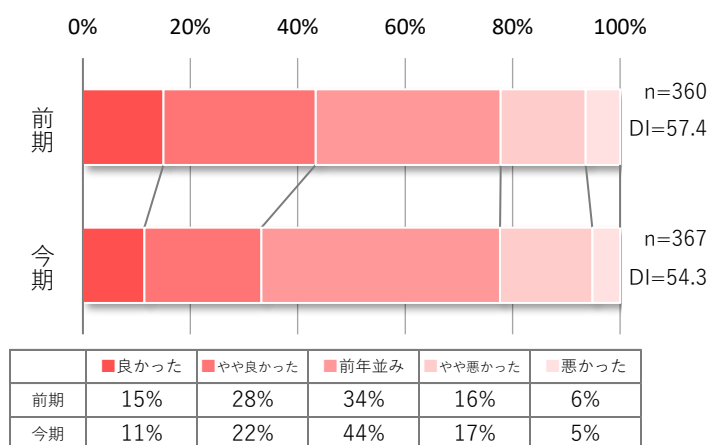


㊦ 賃貸は前期比-3.1ポイントと低下しDI=54.3 売買は前期比+0.7ポイントと横ばいでDI=48.8

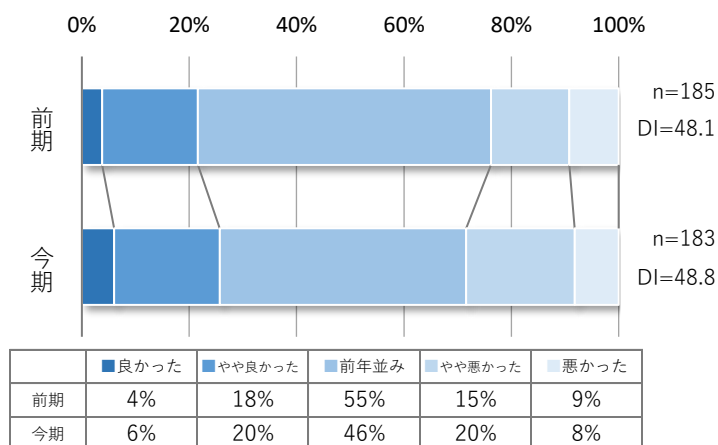
図表① 業況DIの推移



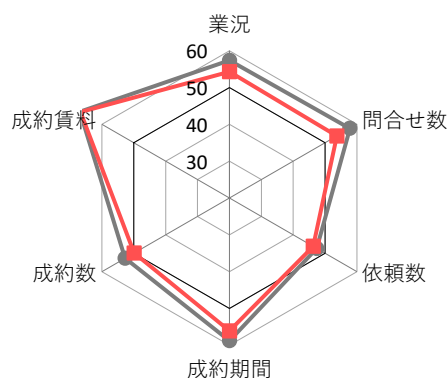
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



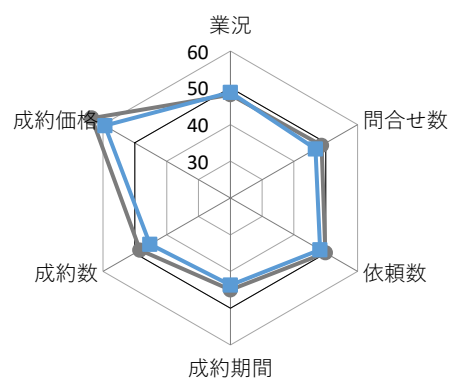
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

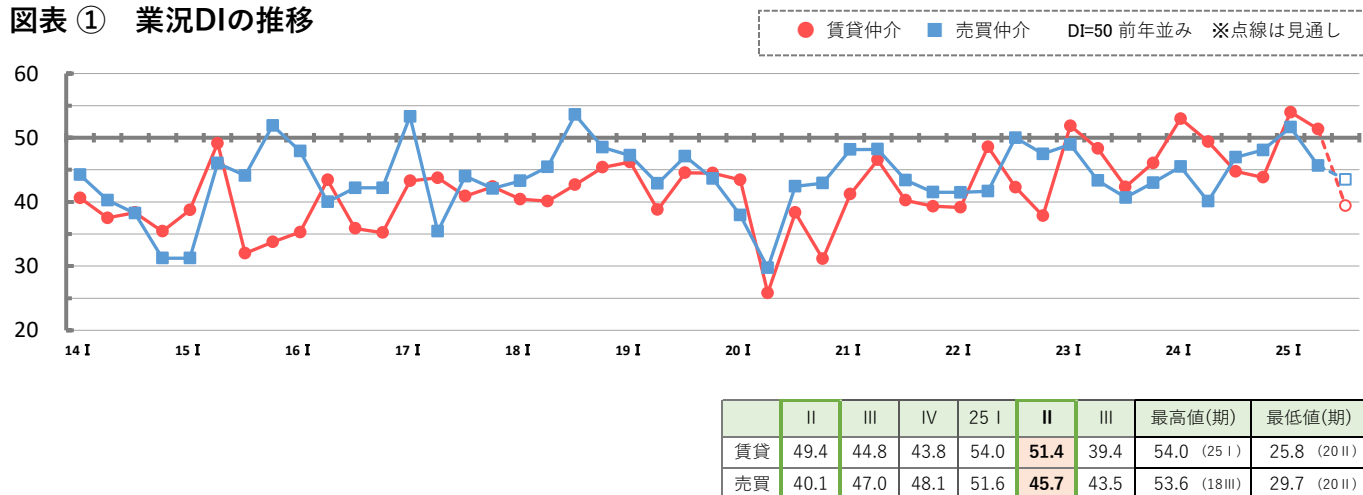


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

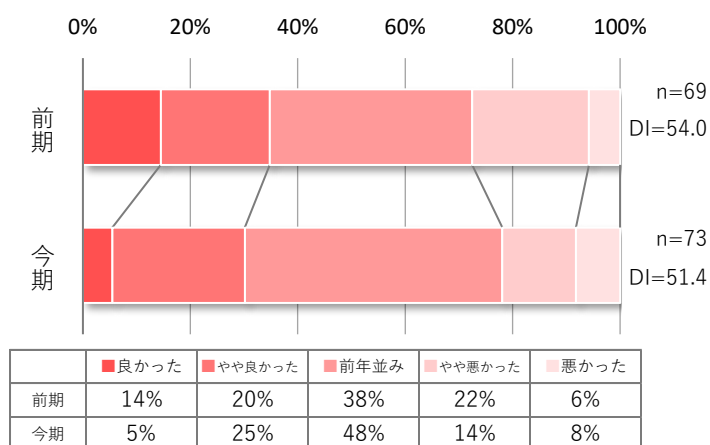


㊦ 賃貸は前期比-2.6ポイントと低下しDI=51.4 売買は前期比-5.9ポイントと大幅低下しDI=45.7

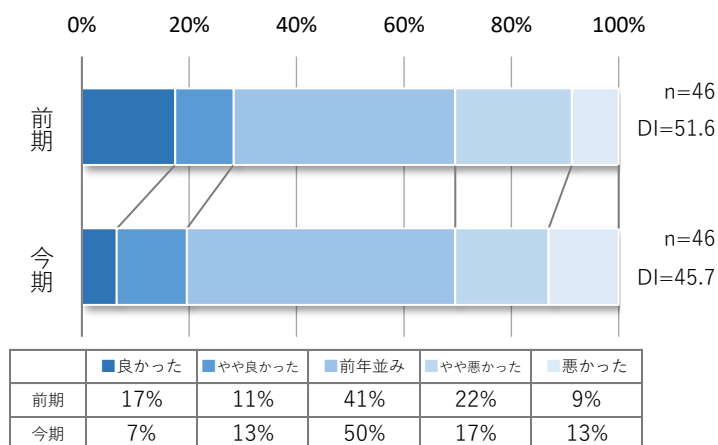
図表① 業況DIの推移



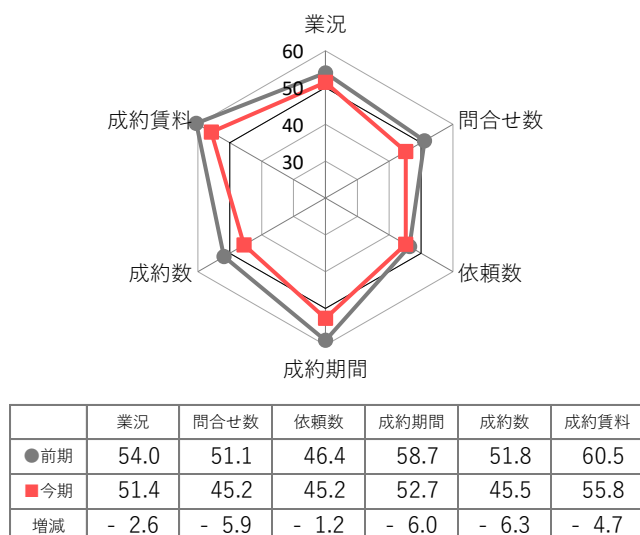
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



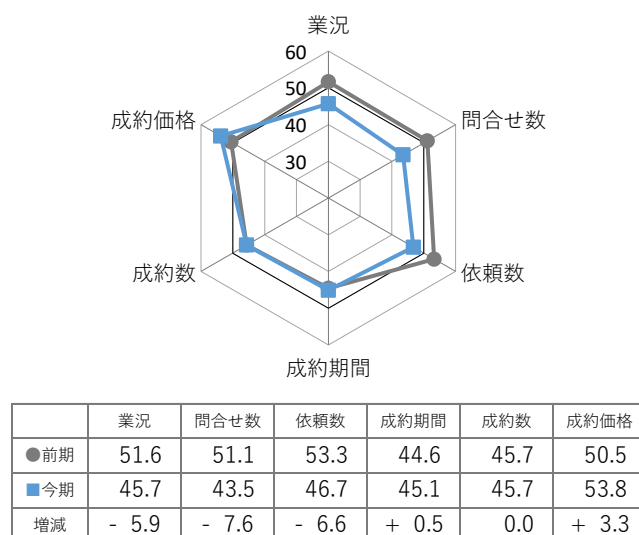
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

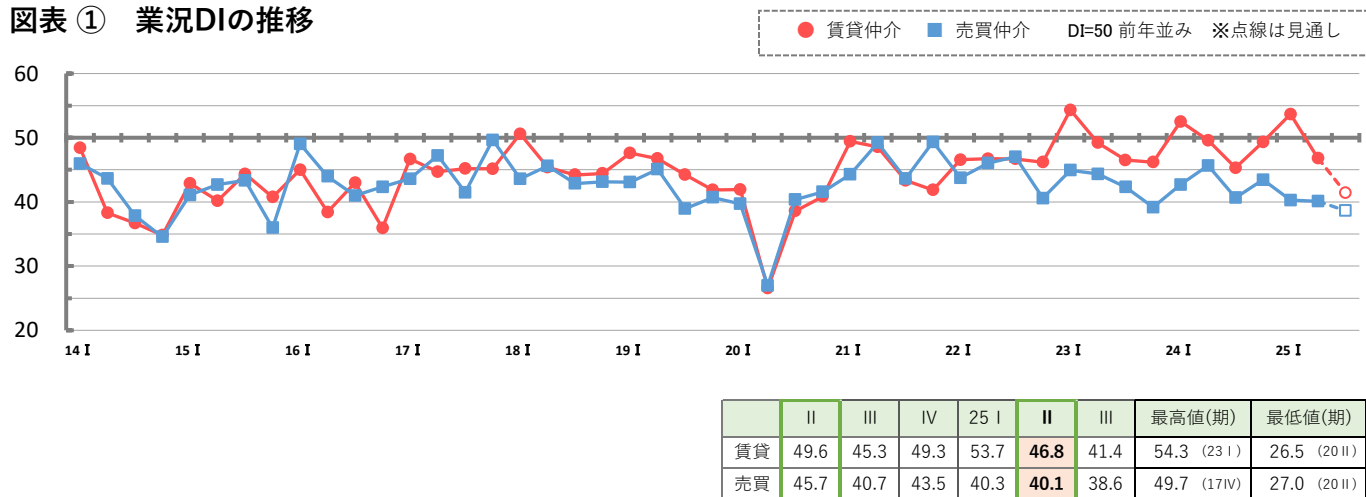


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

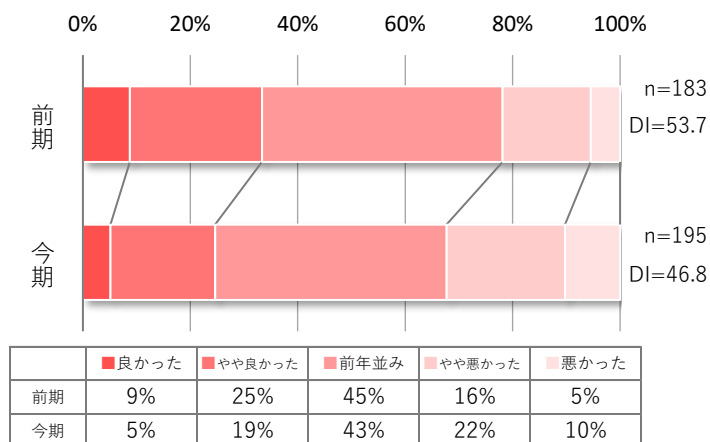


㊦ 賃貸は前期比-6.9ポイントと大幅低下しDI=46.8 売買は前期比-0.2ポイントと横ばいでDI=40.1

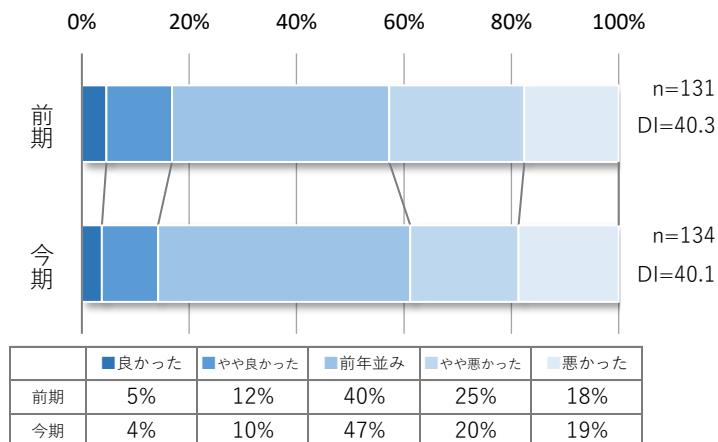
図表① 業況DIの推移



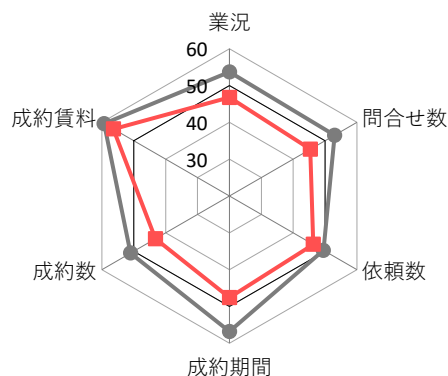
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



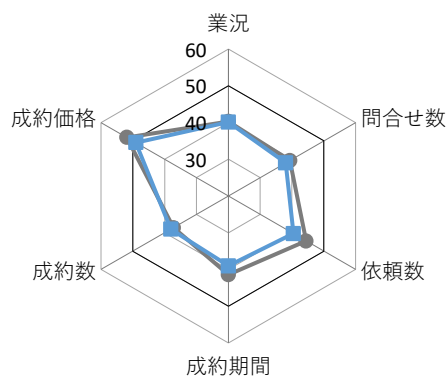
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

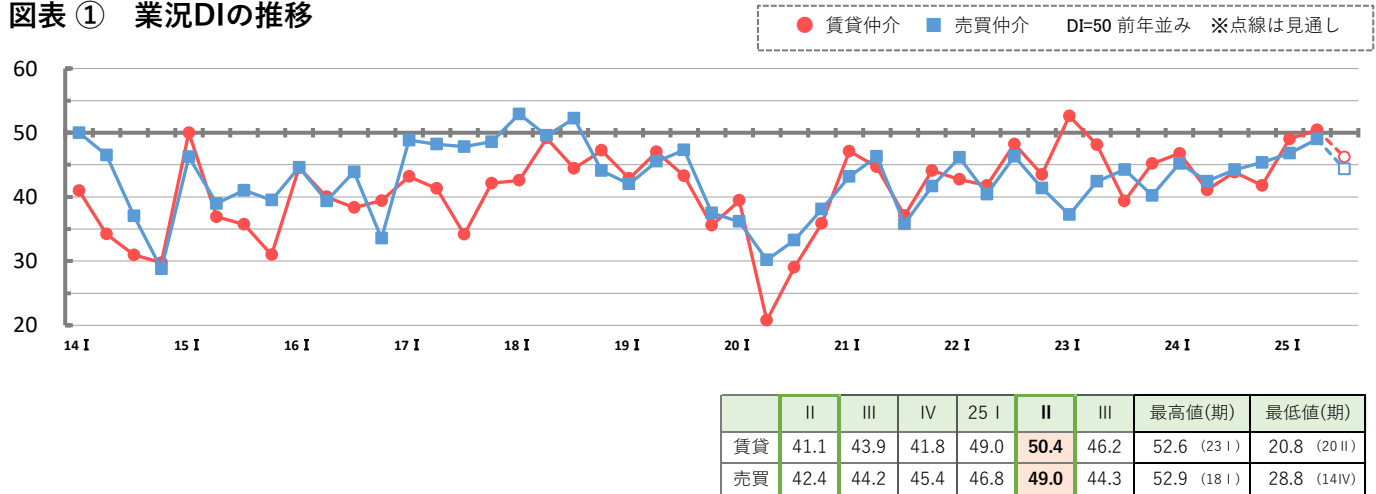


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

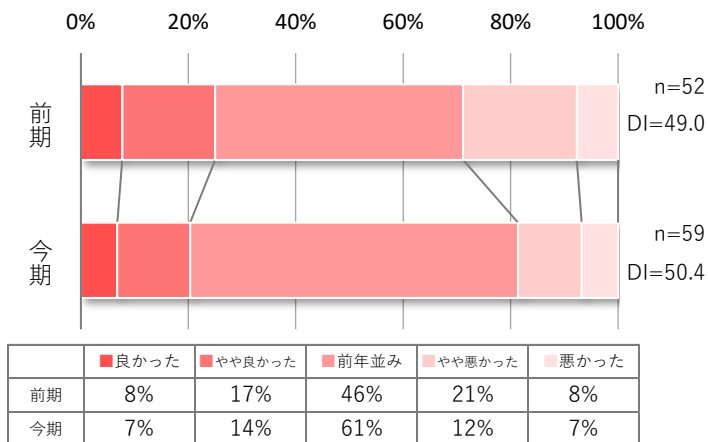


㊦ 賃貸は前期比+1.4ポイントと上昇しDI=50.4 売買は前期比+2.2ポイントと上昇しDI=49.0

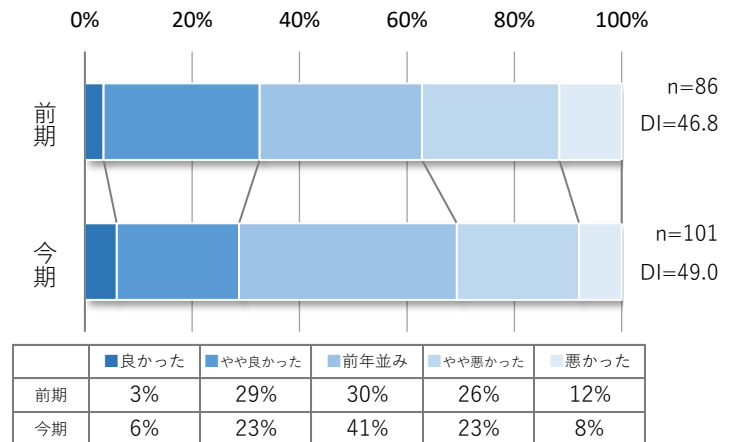
図表① 業況DIの推移



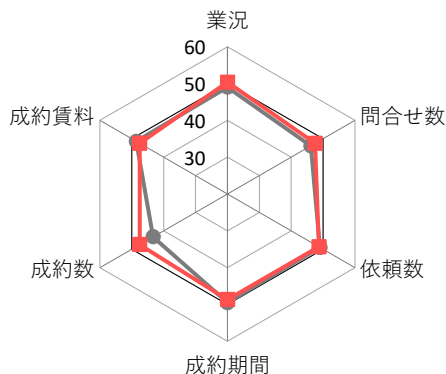
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



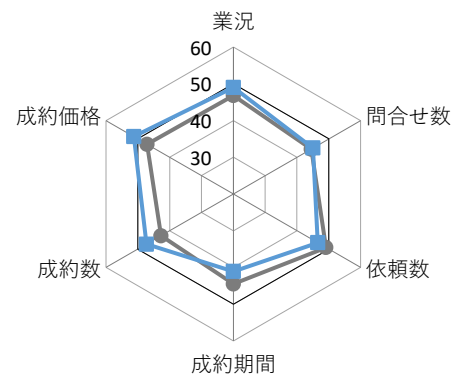
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

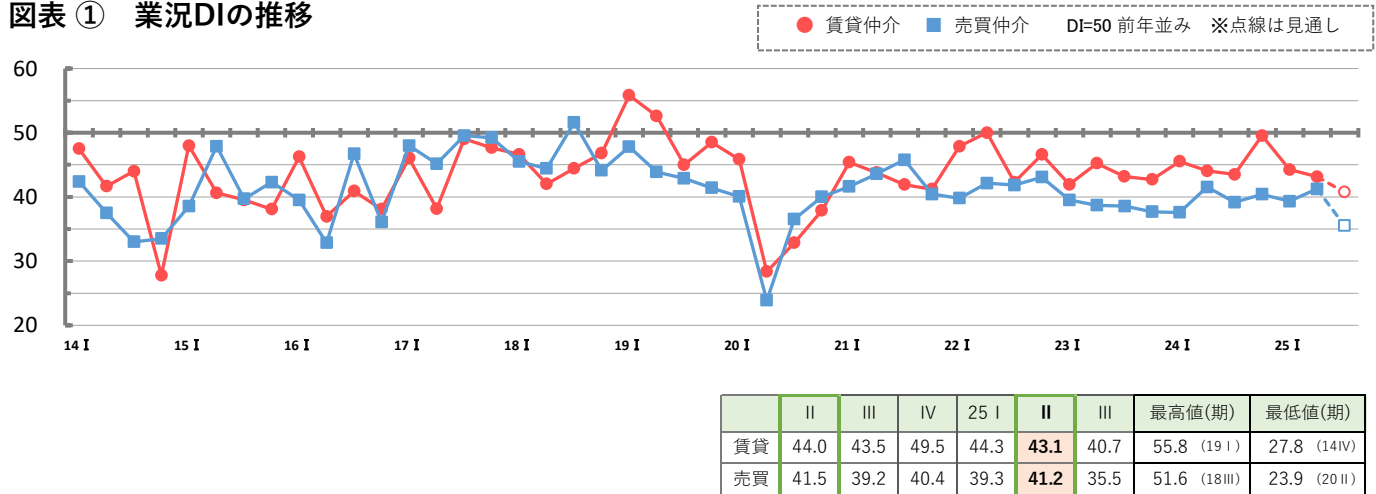


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

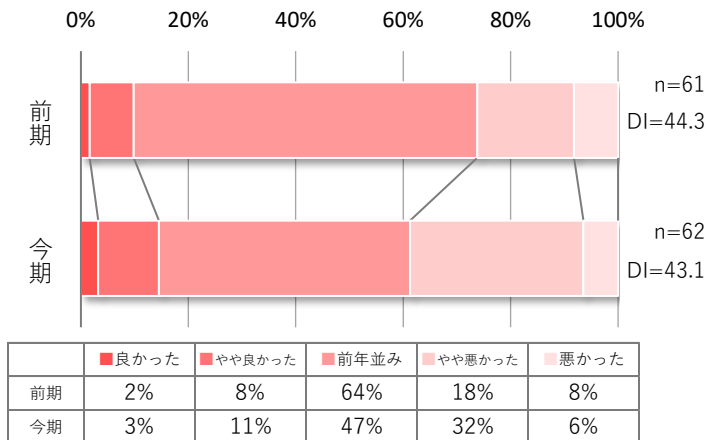


㊦ 賃貸は前期比-1.2ポイントと低下しDI=43.1 売買は前期比+1.9ポイントと上昇しDI=41.2

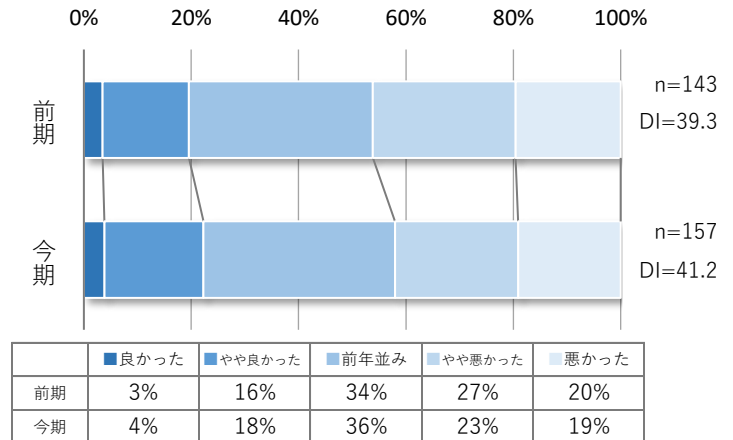
図表① 業況DIの推移



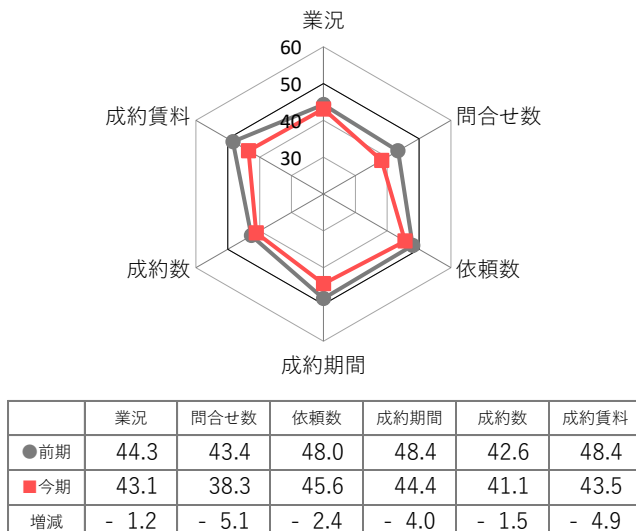
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



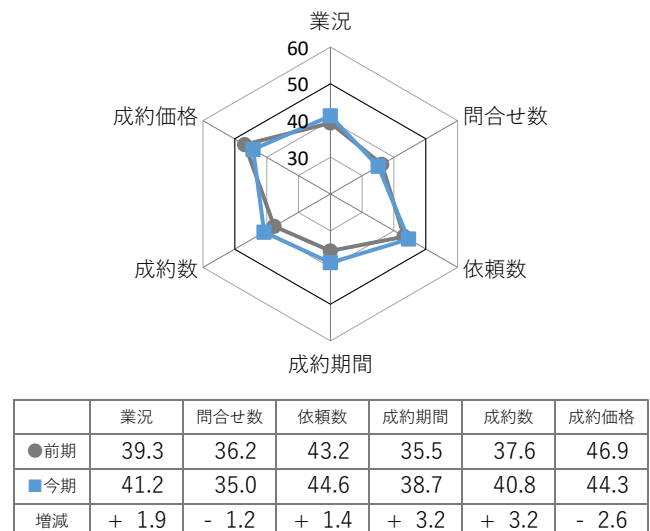
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

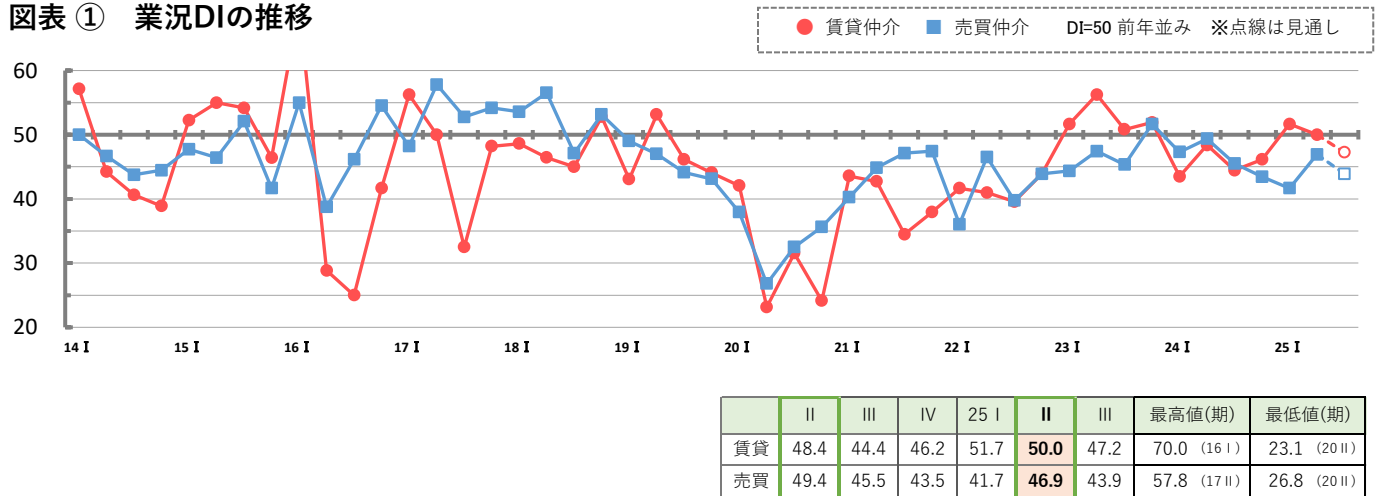


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

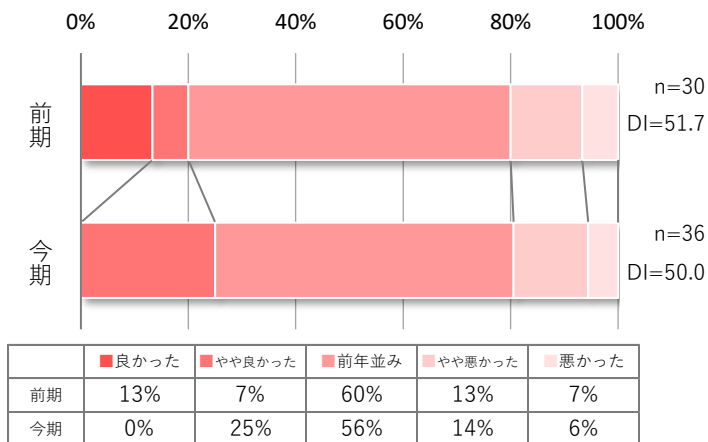


㊦ 賃貸は前期比-1.7ポイントと低下しDI=50.0 売買は前期比+5.2ポイントと大幅上昇しDI=46.9

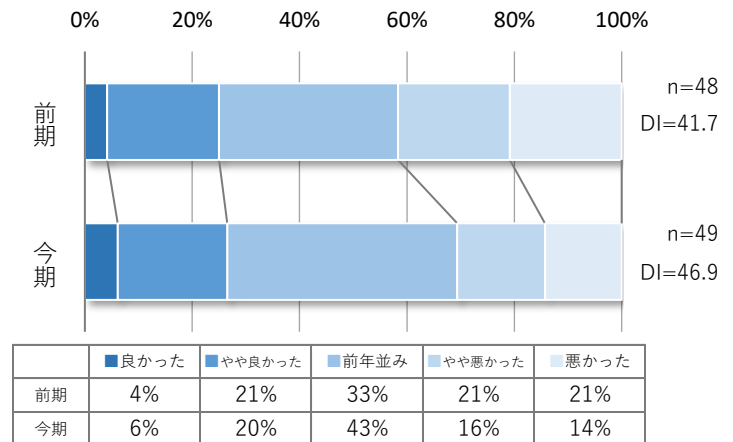
図表① 業況DIの推移



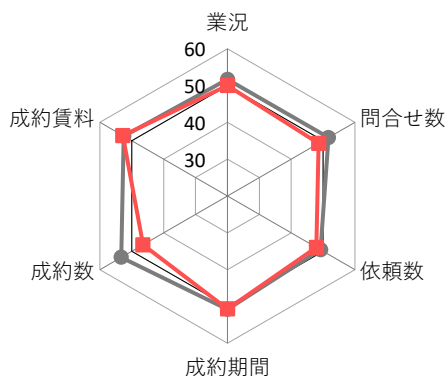
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



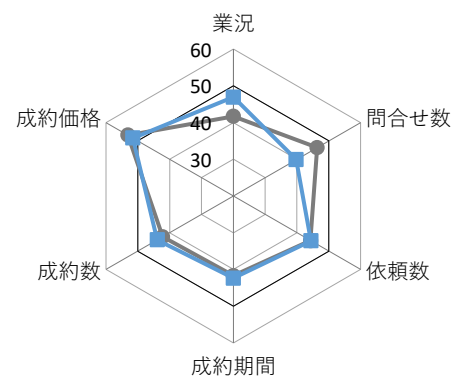
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

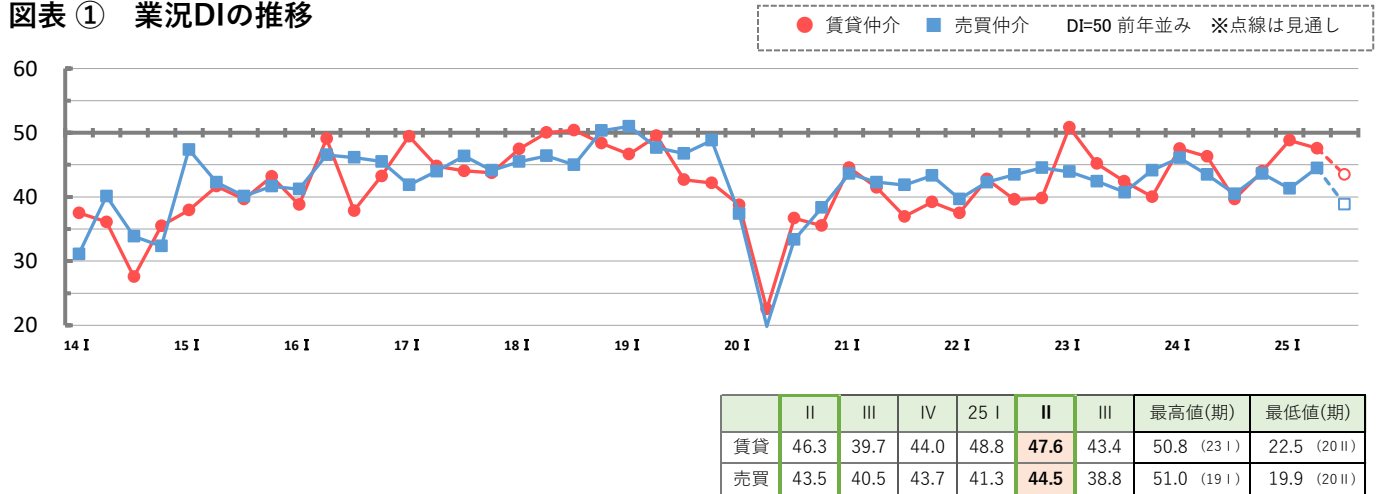


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

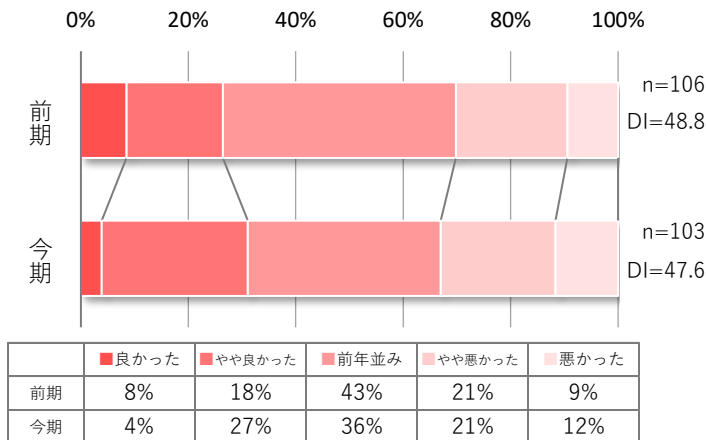


㊦ 賃貸は前期比 -1.2ポイントと低下しDI=47.6 売買は前期比 +3.2ポイントと上昇しDI=44.5

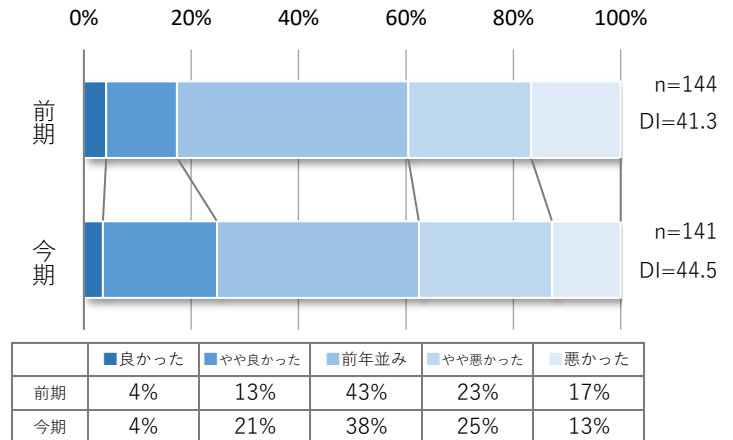
図表① 業況DIの推移



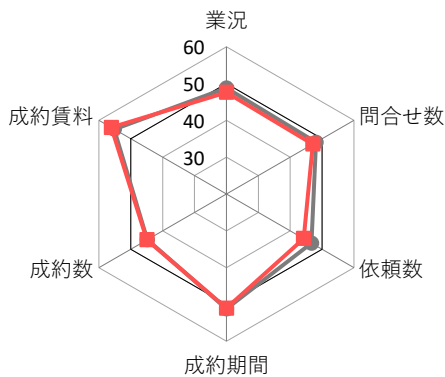
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



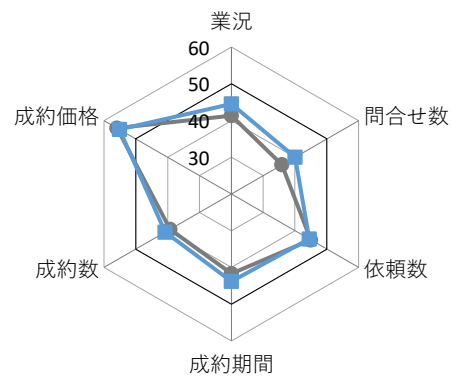
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

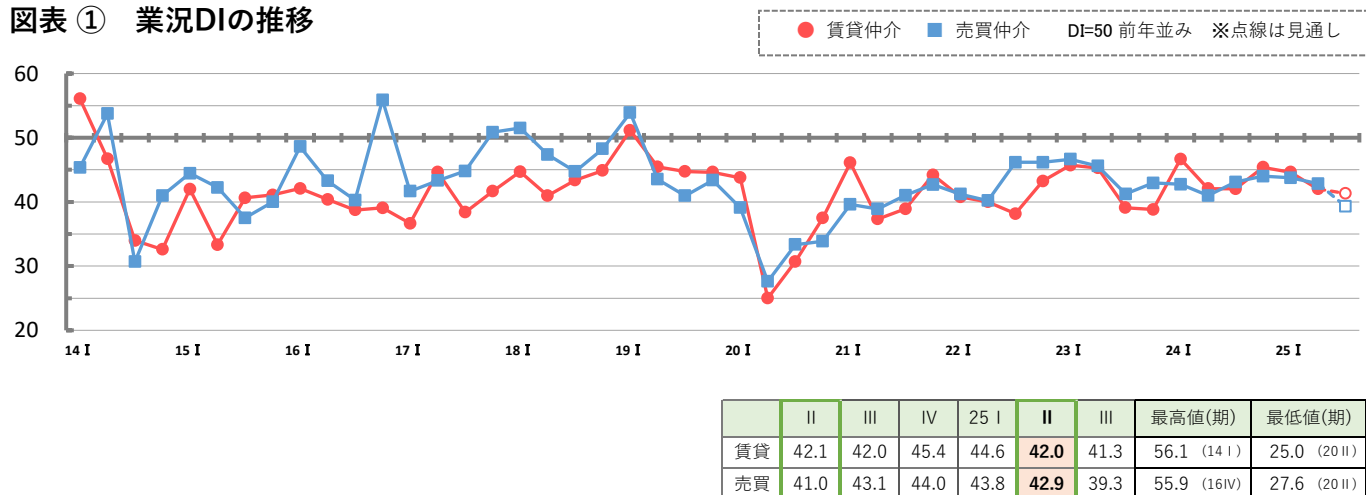


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

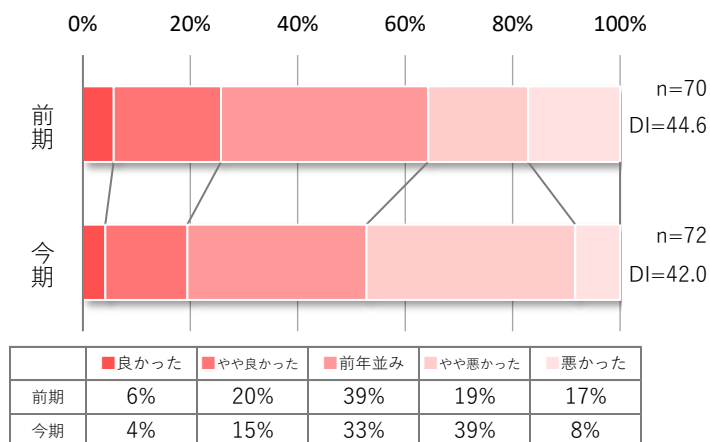


㊦ 賃貸は前期比 -2.6ポイントと低下しDI=42.0 売買は前期比 -0.9ポイントと横ばいでDI=42.9

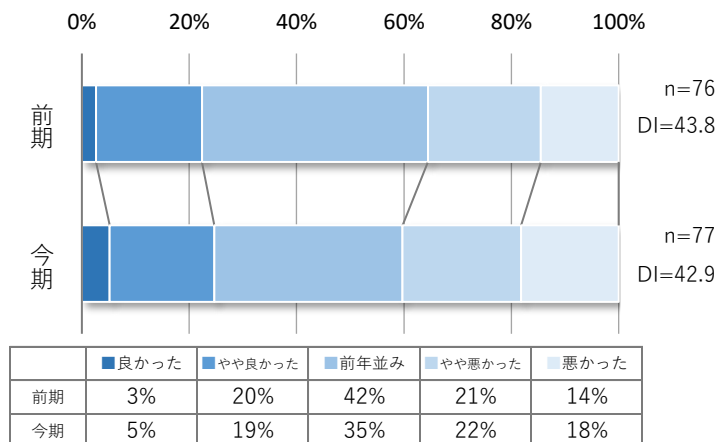
図表① 業況DIの推移



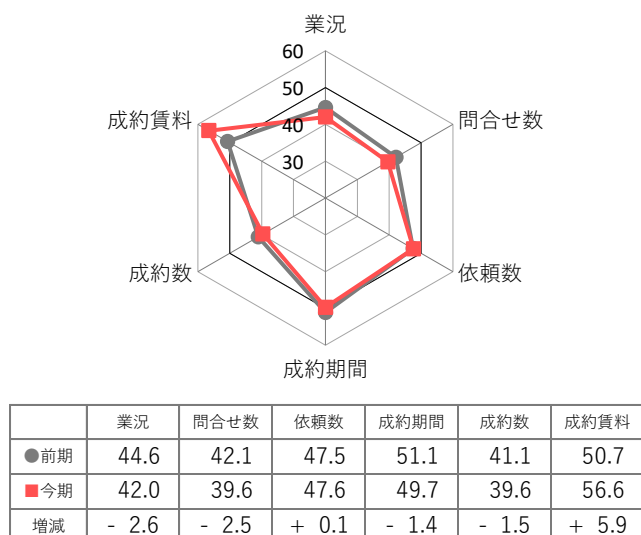
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



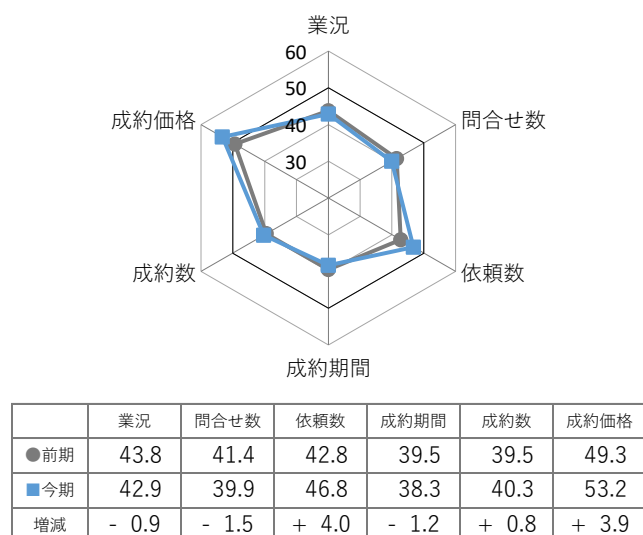
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

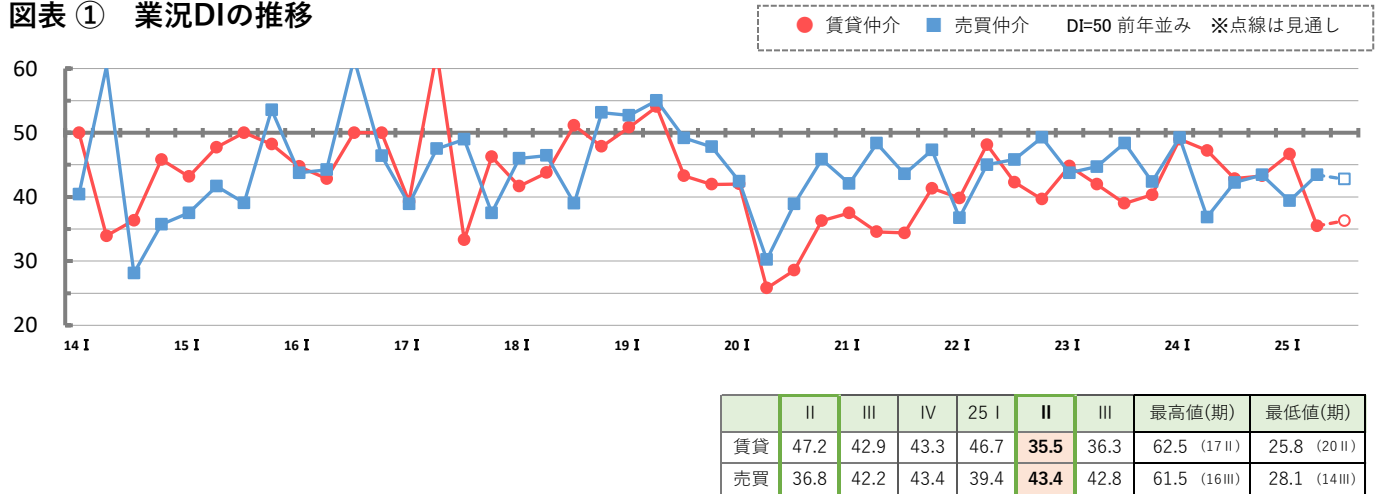


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI

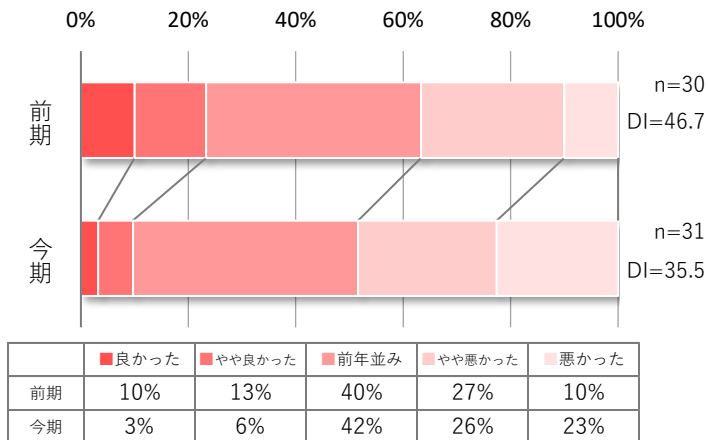


㊦ 賃貸は前期比-11.2ポイントと大幅低下しDI=35.5 売買は前期比+4.0ポイントと上昇しDI=43.4

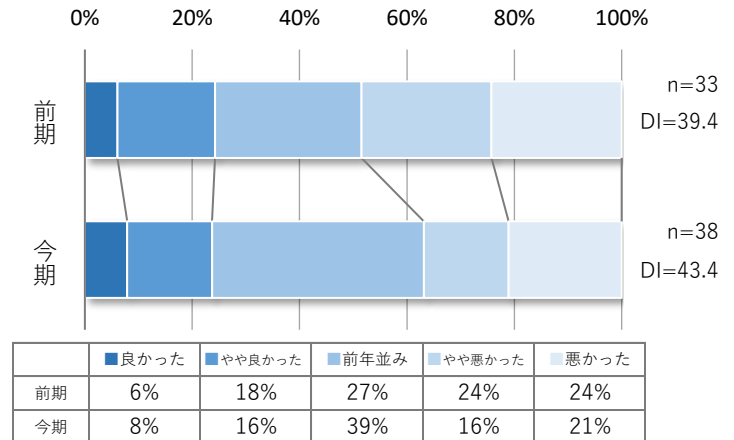
図表① 業況DIの推移



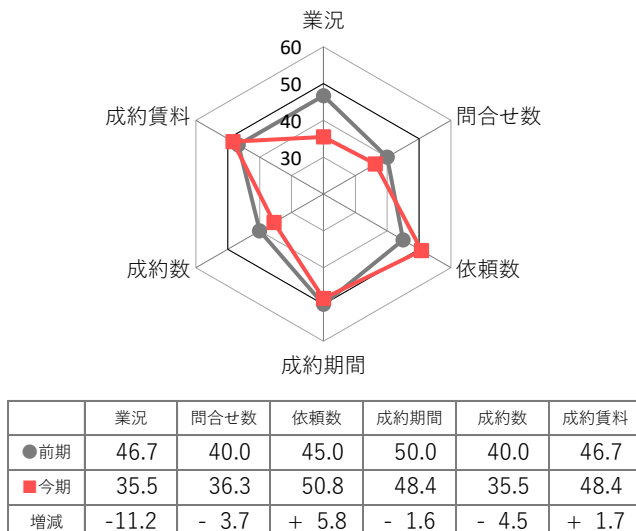
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



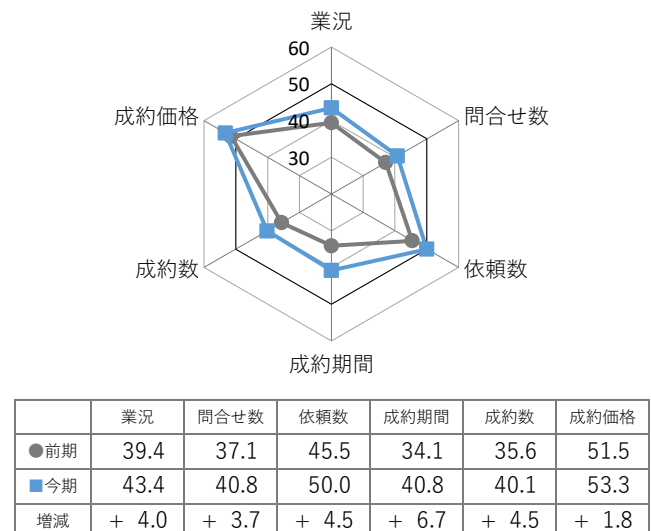
図表③ 売買仲介の業況回答割合



図表④ 賃貸仲介の調査項目DI

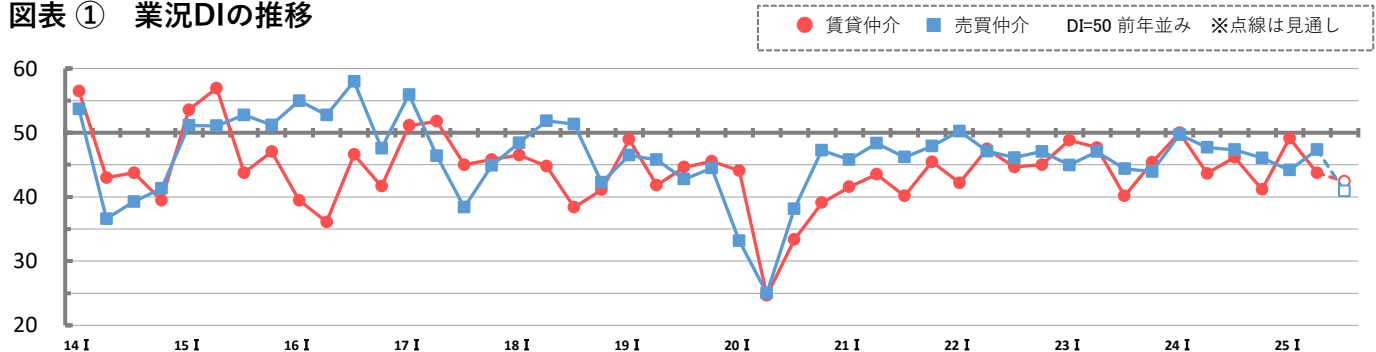


図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



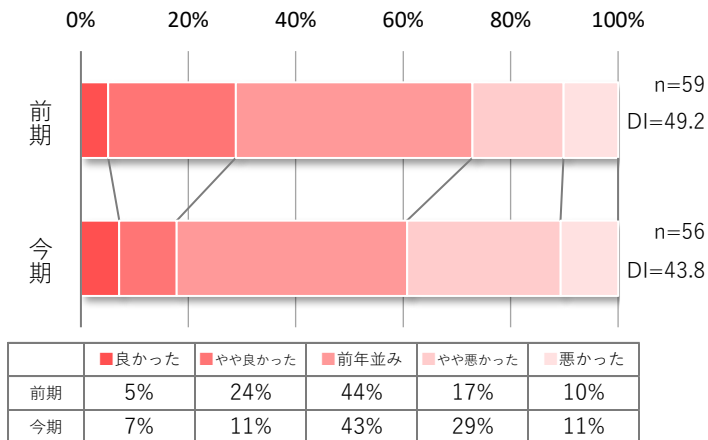
㊦ 賃貸は前期比 - 5.4ポイントと大幅低下しDI=43.8 売買は前期比 + 3.2ポイントと上昇しDI=47.4

図表① 業況DIの推移

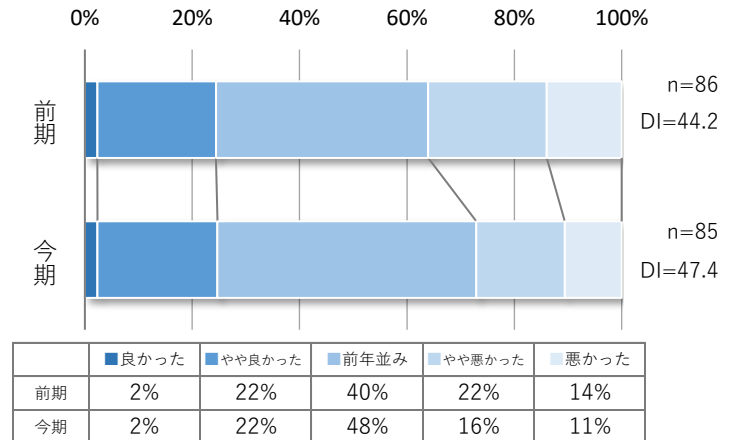


	II	III	IV	25 I	II	III	最高値(期)	最低値(期)
賃貸	43.7	46.2	41.2	49.2	43.8	42.4	56.9 (15 II)	24.6 (20 II)
売買	47.7	47.3	46.1	44.2	47.4	40.9	58.0 (16 III)	25.0 (20 II)

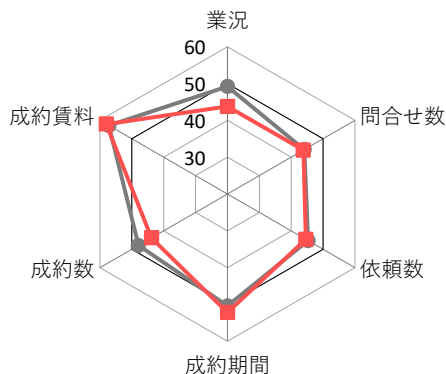
図表② 賃貸仲介の業況回答割合



図表③ 売買仲介の業況回答割合

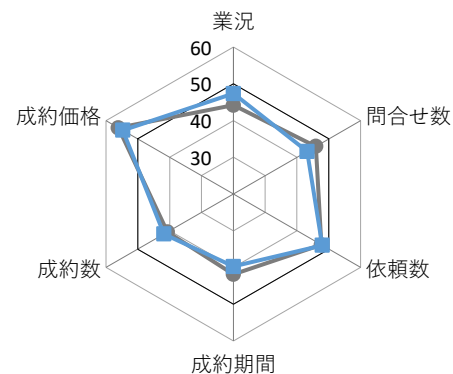


図表④ 賃貸仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約賃料
●前期	49.2	44.1	45.3	50.4	47.9	57.2
■今期	43.8	43.8	44.6	52.2	43.8	58.0
増減	- 5.4	- 0.3	- 0.7	+ 1.8	- 4.1	+ 0.8

図表⑤ 売買仲介の調査項目DI



	業況	問合せ数	依頼数	成約期間	成約数	成約価格
●前期	44.2	45.9	47.7	41.9	40.7	56.1
■今期	47.4	43.2	47.9	39.7	41.8	54.7
増減	+ 3.2	- 2.7	+ 0.2	- 2.2	+ 1.1	- 1.4

【アットホーム株式会社について】

- 名称 アットホーム株式会社 (At Home Co.,Ltd.)
- 創業 1967 年 12 月
- 資本金 1 億円
- 従業員数 1,813 名 (2025 年 7 月末現在)
- 代表取締役社長 鶴森 康史
- 本社所在地 東京都大田区西六郷 4-34-12
- 事業内容 1.不動産会社間情報流通サービス
 2.消費者向け不動産情報サービス
 3.不動産業務支援サービス
- 会社案内 <https://athome-inc.jp/>

【アットホームラボ株式会社について】

- 名称 アットホームラボ株式会社 (At Home Lab Co.,Ltd.)
- 創業 2019 年 5 月
- 資本金 3,000 万円
- 従業員数 13 名 (2025 年 7 月末現在)
- 代表取締役社長 大武 義隆
- 所在地 東京都千代田区内幸町 1-3-2 内幸町東急ビル
- 事業内容 1.人工知能領域に関する研究、開発、販売、管理
 2.コンピューターシステム、ソフトウェア、およびサービスの企画、開発、販売
 3.不動産市場動向の調査、分析
 4.不動産に関する新たな広告および検索手法などの調査、研究
- 会社案内 <https://www.athomelab.co.jp>

◆引用・転載時のクレジット記載のお願い◆

本リリース内容の転載にあたりましては、「アットホーム調べ」という表記をお使いいただきますようお願い申し上げます。

【本件に関する報道関係者さまからのお問合せ先】

アットホーム株式会社 PR事務局 担当:山元・江崎
TEL:03-5413-2411 E-mail:athome@bil.jp

【本リリース・データ利用に関するお問合せ先】

アットホーム株式会社 マーケティングコミュニケーション部 広報担当:佐々木・西嶋
TEL:03-3580-7504 E-mail:contact@athome.co.jp

【調査内容に関するお問合せ先】

アットホームラボ株式会社 データマーケティング部 担当:大澤・加藤・田辺
TEL:03-6479-0540 E-mail:daihyo@athomelab.co.jp

この調査はアットホーム株式会社がアットホームラボ株式会社に分析を委託したものです。

アットホーム(株)およびアットホームラボ(株)は本資料に掲載された情報について、その正確性、有用性等を保証するものではなく、利用者が損害を被った場合も一切責任を負いません。また、事前に通知をすることなく本資料の更新、追加、変更、削除、もしくは改廃等を行うことがあります。